

令和4年度

堺市下水道事業会計決算書

(その5)

堺市上下水道局

議案第 81 号

令和4年度 堺市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の 認定について

令和4年度 堺市下水道事業会計決算及び同関係書類を別紙のとおり提出する。

令和5年8月22日

堺市長 永藤英機

(根拠)

地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき議会の議決を経る必要があるとともに、
同法第30条第4項の規定に基づき議会の認定に付する必要があるため。

目 次

1 決 算 書 類

(1) 決 算 報 告 書	2
(2) 損 益 計 算 書	6
(3) 剰 余 金 計 算 書	8
(4) 剰余金処分計算書（案）	10
(5) 貸 借 対 照 表	11

2 決 算 附 属 書 類

(1) 事 業 報 告 書	19
(2) キャッシュ・フロー計算書	54
(3) 収 益 費 用 明 細 書	55
(4) 固 定 資 産 明 細 書	66
(5) 企 業 債 明 細 書	68

令和4年度 堺市 下水道

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	円 29,528,846,000	円 166,720,000	円 0
第1項 営業収益	23,523,925,000	0	0
第2項 営業外収益	5,996,421,000	59,720,000	0
第3項 特別利益	8,500,000	107,000,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額	小 計
第1款 下水道事業費用	円 26,845,061,000	円 816,900,000	円 0	円 0	円 0	円 27,661,961,000
第1項 営業費用	23,400,182,000	588,700,000	0	0	0	23,988,882,000
第2項 営業外費用	3,385,878,000	228,000,000	0	0	0	3,613,878,000
第3項 特別損失	9,001,000	200,000	889,000	0	0	10,090,000
第4項 予備費	50,000,000	0	△889,000	0	0	49,111,000

事業決算報告書

合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円 29,695,566,000	円 29,306,473,979	円 △389,092,021	
23,523,925,000	23,175,224,648	△348,700,352	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,443,758,665円)
6,056,141,000	6,016,768,394	△39,372,606	(うち仮受消費税及び地方消費税 9,817,662円)
115,500,000	114,480,937	△1,019,063	(うち仮受消費税及び地方消費税 9,343,535円)

額	合計	決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	備考
円 0	円 27,661,961,000	円 27,037,716,478	円 0	円 624,244,522	
0	23,988,882,000	23,437,157,525	0	551,724,475	(うち仮払消費税及び地方 消費税 578,358,967円)
0	3,613,878,000	3,590,621,219	0	23,256,781	
0	10,090,000	9,937,734	0	152,266	(うち仮払消費税及び地方 消費税 901,887円)
0	49,111,000	0	0	49,111,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 20,145,957,000	円 △1,800,000,000	円 18,345,957,000	円 5,483,606,000
第1項 企業債	15,140,000,000	△1,400,000,000	13,740,000,000	3,048,900,000
第2項 出資金	417,661,000	0	417,661,000	0
第3項 補助金	4,405,200,000	△400,000,000	4,005,200,000	2,092,620,000
第4項 負担金及び分担金	182,554,000	0	182,554,000	342,086,000
第5項 固定資産売却代金	125,000	0	125,000	0
第6項 基金収入	417,000	0	417,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額
第1款 資本的支出	円 33,051,780,000	円 △1,813,600,000	円 0	円 31,238,180,000	円 5,503,171,000	円 0
第1項 建設改良費	15,450,885,000	△1,813,600,000	0	13,637,285,000	5,503,171,000	0
第2項 償還金	17,600,478,000	0	0	17,600,478,000	0	0
第3項 補助金等返還金	417,000	0	0	417,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額12,698,957,264円は、
減債積立金3,499,650,953円及び損益勘定留保資金8,606,202,882円

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	23,829,563,000	15,933,527,336	△7,896,035,664	
0	16,788,900,000	11,442,400,000	△5,346,500,000	
0	417,661,000	417,300,046	△360,954	
0	6,097,820,000	3,550,620,000	△2,547,200,000	
0	524,640,000	522,776,604	△1,863,396	(うち仮受消費税及び地方消費税 14,228,147円)
0	125,000	61,536	△63,464	(うち仮受消費税及び地方消費税 5,594円)
0	417,000	369,150	△47,850	

合 計	決算額	翌年度繰越額		合 計	不用額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額			
円	円	円	円	円	円	
36,741,351,000	28,632,484,600	6,523,115,000	0	6,523,115,000	1,585,751,400	
19,140,456,000	11,031,638,376	6,523,115,000	0	6,523,115,000	1,585,702,624	(うち仮払消費税及び地 方消費税959,914,545円)
17,600,478,000	17,600,477,074	0	0	0	926	
417,000	369,150	0	0	0	47,850	

消費税及び地方消費税資本的収支調整額593,103,429円、
で補てんした。

令和4年度 堺市下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	14,279,540,630	
(2) 他会計負担金	7,205,084,072	
(3) 負担金	246,315,099	
(4) その他営業収益	<u>526,182</u>	21,731,465,983

2 営業費用

(1) 管きよ費	1,257,637,950	
(2) ポンプ場費	580,673,920	
(3) 処理場費	3,226,856,196	
(4) 水質検査費	52,677,950	
(5) 水質規制費	72,769,708	
(6) 普及促進費	220,442,217	
(7) 業務費	549,414,019	
(8) 総係費	575,900,433	
(9) 維持管理負担金	786,342,459	
(10) し尿処理費	59,311,735	
(11) 減価償却費	15,147,724,949	
(12) 資産減耗費	<u>329,047,022</u>	<u>22,858,798,558</u>

営業損失

1,127,332,575

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	153,604		
(2)	長期前受金戻入	5,882,715,282		
(3)	雑収益	<u>124,081,923</u>	6,006,950,809	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	3,167,505,919		
(2)	補償補填及び賠償金	380,600		
(3)	雑支出	<u>132,179,198</u>	<u>3,300,065,717</u>	<u>2,706,885,092</u>
	経常利益			1,579,552,517
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	407,696		
(2)	過年度損益修正益	<u>104,729,706</u>	105,137,402	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>9,035,847</u>	<u>9,035,847</u>	<u>96,101,555</u>
	当年度純利益			1,675,654,072
	その他未処分利益 剰余金変動額			<u>3,499,650,953</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,175,305,025</u></u>

令和4年度 堺市下水道

(令和4年4月1日～)

	資本金	剰		
		資本剰余		
		国庫補助金	府補助金	受贈財産 評価額
前年度末残高	60,337,624,565	9,217,906,630	155,311,000	2,924,438,798
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
減債積立金への積立て	0	0	0	0
処分後残高	60,337,624,565	9,217,906,630	155,311,000	2,924,438,798
当年度変動額	441,564,452	0	0	3,762,700
一般会計出資金の受入	417,300,046	0	0	0
固定資産の受入	24,264,406	0	0	3,762,700
堺市環境整備資金貸付基金の返還	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	60,779,189,017	9,217,906,630	155,311,000	2,928,201,498

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を表すものである。

事業剰余金計算書

令和5年3月31日)

(単位 円)

余 金					資 本 合 計
金		利 益 剰 余 金			
そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
501,624,680	12,799,281,108	0	3,499,650,953	3,499,650,953	76,636,556,626
0	0	3,499,650,953	△3,499,650,953	0	0
0	0	3,499,650,953	△3,499,650,953	0	0
0	0	3,499,650,953	△3,499,650,953	0	0
501,624,680	12,799,281,108	3,499,650,953	(繰越利益剰余金) 0	3,499,650,953	76,636,556,626
△369,150	3,393,550	△3,499,650,953	5,175,305,025	1,675,654,072	2,120,612,074
0	0	0	0	0	417,300,046
0	3,762,700	0	0	0	28,027,106
△369,150	△369,150	0	0	0	△369,150
0	0	△3,499,650,953	3,499,650,953	0	0
0	0	0	1,675,654,072	1,675,654,072	1,675,654,072
501,255,530	12,802,674,658	0	(当年度未処分利益剰余金) 5,175,305,025	5,175,305,025	78,757,168,700

令和4年度 堺市下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	60,779,189,017	12,802,674,658	5,175,305,025
議会の議決による処分類	3,499,650,953	0	△ 5,175,305,025
減債積立金への積立て	0	0	△ 1,675,654,072
資本金への組入れ	3,499,650,953	0	△ 3,499,650,953
処 分 後 残 額	64,278,839,970	12,802,674,658	0

(注) この計算書における△表記は、減少を表すものである。

令和4年度 堺市下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		32,016,042,654	
	ロ 建 物	18,219,123,287		
	減価償却累計額	<u>△10,175,439,685</u>	8,043,683,602	
	ハ 構 築 物	600,622,901,207		
	減価償却累計額	<u>△246,126,970,957</u>	354,495,930,250	
	ニ 機 械 及 び 装 置	79,056,888,640		
	減価償却累計額	<u>△44,458,052,427</u>	34,598,836,213	
	ホ 車 両 運 搬 具	55,307,127		
	減価償却累計額	<u>△39,880,008</u>	15,427,119	
	ヘ 工 具 器 具	142,701,337		
	減価償却累計額	<u>△98,725,574</u>	43,975,763	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>27,773,508,119</u>	
	有形固定資産合計			456,987,403,720
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		2,587,857	
	ロ 施 設 利 用 権		11,503,037,503	
	ハ 電 話 加 入 権		5,656,100	
	ニ 庁 舎 利 用 権		279,902,249	
	ホ ソフトウェア		<u>135,575,480</u>	
	無形固定資産合計			11,926,759,189
	固定資産合計			468,914,162,909
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金		5,759,387,391	
	(2) 未 収 金		3,853,469,717	
	貸倒引当金	<u>△20,529,000</u>	3,832,940,717	
	(3) 前 払 金		1,590,981,243	
	(4) 短 期 貸 付 金		<u>1,255,530</u>	
	流動資産合計			<u>11,184,564,881</u>
	資 産 合 計			<u>480,098,727,790</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>213,491,531,533</u>		
	企業債合計		213,491,531,533	
(2)	他会計借入金			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>3,089,000,000</u>		
	他会計借入金合計		3,089,000,000	
(3)	引当金			
イ	退職給付引当金	826,928,000		
ロ	修繕引当金	<u>391,174,000</u>		
	引当金合計		<u>1,218,102,000</u>	
	固定負債合計			217,798,633,533
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>17,566,801,440</u>		
	企業債合計		17,566,801,440	
(2)	他会計借入金			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>51,000,000</u>		
	他会計借入金合計		51,000,000	
(3)	未払金		5,780,265,614	
(4)	前受金		3,589,060	
(5)	預り金		257,392,195	
(6)	引当金			
イ	賞与引当金	71,583,000		
ロ	法定福利費引当金	<u>13,864,000</u>		
	引当金合計		<u>85,447,000</u>	
	流動負債合計			23,744,495,309
5	繰延収益			
	長期前受金		278,799,087,920	
	収益化累計額		<u>△119,000,657,672</u>	
	繰延収益合計			<u>159,798,430,248</u>
	負債合計			<u>401,341,559,090</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			60,779,189,017
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	9,217,906,630		
	ロ 府 補 助 金	155,311,000		
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,928,201,498		
	ニ その他資本剰余金	<u>501,255,530</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		12,802,674,658	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>5,175,305,025</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,175,305,025</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>17,977,979,683</u>
	資 本 合 計			<u>78,757,168,700</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>480,098,727,790</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ	有形固定資産	
	・ 減価償却の方法	定額法による。
	・ 主な耐用年数	
	建物	8～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～20年
	車両運搬具	4～5年
	工具・器具	4～15年
ロ	無形固定資産	
	・ 減価償却の方法	定額法による。
	・ 主な耐用年数	
	地上権	5年
	施設利用権	50年
	庁舎利用権	48年
	ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

- イ 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額409,138,000円を除いた額を計上している。
- ロ 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額55,382,000円を除いた額を計上している。
- ハ 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額10,761,000円を除いた額を計上している。
- ニ 貸倒引当金
債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は101,960,539,002円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業等を実施しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水の処理に係るもの
雨水処理事業等	雨水の処理に係るもの等

(単位：円)

	汚水処理事業	雨水処理事業等	合計
営業収益	14,447,972,663	7,283,493,320	21,731,465,983
営業費用	14,238,414,993	8,620,383,565	22,858,798,558
営業損益	209,557,670	△1,336,890,245	△1,127,332,575
営業外収益	3,124,332,861	2,882,617,948	6,006,950,809
営業外費用	1,754,150,069	1,545,915,648	3,300,065,717
経常損益	1,579,740,462	△187,945	1,579,552,517
特別利益	104,949,457	187,945	105,137,402
特別損失	9,035,847	0	9,035,847
純損益	1,675,654,072	0	1,675,654,072
セグメント資産	280,838,690,941	199,260,036,849	480,098,727,790
セグメント負債	216,710,282,880	184,631,276,210	401,341,559,090
その他の項目			
他会計繰入金	0	7,205,084,072	7,205,084,072
減価償却費	8,899,495,087	6,248,229,862	15,147,724,949

5 減損損失に関する注記

該当なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

7 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

イ 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、施設修繕費の執行額が予算を上回った場合、取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として126,825,326円を支給するため、退職給付引当金84,846,143円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、賞与として379,725,782円を支給するため、賞与引当金71,285,000円を取り崩した。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、法定福利費として73,960,222円を支出するため、法定福利費引当金13,623,000円を取り崩した。

(5) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、施設修繕費として254,803,397円を支出するため、修繕引当金50,183,000円を取り崩した。

(6) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、欠損処理として14,550,231円を処理するため、貸倒引当金13,513,690円を取り崩した。

決算附属書類

令和4年度 堺市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

ア 経営状況

(事業を取り巻く環境)

- ・下水道事業を取り巻く経営環境は、給水人口の減少や節水機器の普及により、水需要が減少傾向で推移していることに加えて、昨今のエネルギー価格の高騰や金利上昇など社会経済情勢が急激に変化し、依然として厳しさが増している。
- ・特にエネルギー価格の高騰は、処理場等における動力費の大幅な増加に繋がっており、下水道事業に対する影響は大きい。
- ・また、令和4年9月2日の大雨では陶器観測所で1時間降水量99mmを記録し、本市の過去最高を更新するなど、局地的な大雨が増加している。

(経営戦略の策定)

- ・事業を取り巻く環境が厳しさを増す中、耐用年数を迎える下水道施設への対応や、近年頻発化、激甚化している大雨災害、災害時の汚水処理機能の確保に向けた取組など、市民の安全安心を守るための取組を着実に実行するためにも、下水道事業の持続的経営の実現が必要不可欠となる。
- ・上下水道局では、厳しい環境に対応し次世代に健全な下水道事業を引き継ぐため、令和5年2月に「堺市上下水道事業経営戦略2023-2030」（以下、「経営戦略」という。）を策定した。
- ・経営戦略は、下水道施設のライフサイクルが長期となる事業の特性を踏まえ、長期的な事業の方向性と達成目標からなる50年間の「堺市上下水道事業未来像2023-2072」を定め、令和5年度からの8年間で取り組む具体的な施策と事業をとりまとめたものである。
- ・また経営戦略では、3つのゴールを設定した。「安全・安心」の戦略では「上下水道施設の適切な資産管理」、「安定・持続」の戦略では「持続可能な経営」、「信頼・サービス」の戦略では「事業に対する理解度・利便性向上」をゴールとして掲げ、達成に向けた政策を着実に推進する。

(水需要の動向)

- ・令和4年度は、令和3年度と比較して有収水量が約125万 m^3 減少した。新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の社会経済活動の制限が緩やかになったことから、業務用排水量は約13万 m^3 の増となり、生活用排水量は約138万 m^3 の減となった。

(収益的収支の状況)

- ・純利益は約16.8億円で、前年度と比べて約1.1億円減少した。
- ・主な要因は、有収水量の減少に伴う下水道使用料収入の減少（約2.1億円）と主にエネルギー価

格の高騰に伴う動力費の増加(約 3.8 億円)によるもの。一方で、過去の高利率の企業債の償還が進み、支払利息が減少(約 3.3 億円)した。

イ 事業の実績

(安全安心なライフラインの確保)

① 震災に強いまちの実現

震災時における下水道管の陥没等による通水機能の阻害や、緊急輸送路等の交通機能障害を防止するため、重要な管きよの耐震化などを進めた。

<主な取組実績>

- ・ 緊急輸送路下や広域避難地内にある管きよの耐震化工事を計画どおり進め、重要な管きよの耐震化率は 97.8%となった。
- ・ 土木施設の耐震対策として、水再生センターやポンプ場の耐震診断業務を進めた。

② 雨に強いまちの実現

大雨による内水氾濫から市民の生命と財産を守るため、浸水危険解消重点地区に対する対策を推進し、それ以外の地区についてもきめ細かい対策を実施した。

<主な取組実績>

- ・ 浸水危険解消重点地区のうち、金岡地区の対策工事に着手した(重点地区の浸水対策実施率 85.8%)。
- ・ 古川下水ポンプ場建設工事において、関係機関と協議し放流渠等を施工した。令和 4 年度末にて地下土木構造物が概成した。
- ・ 令和 4 年 9 月 2 日の大雨により被害を受けた地区に対して、関係部局と連携し、被害状況に応じた対策を検討・実施した。

③ 危機管理対策の推進

危機事象発生時のトイレ機能を確保するため、指定避難所へのマンホールトイレの整備を進めた。ソフト対策として、職員が常に危機管理意識を持ち、迅速かつ的確な初動対応がとれるよう訓練や研修等を重ね、抽出された課題に対する対応策をマニュアル等に反映させる等、危機管理体制の強化に取り組んだ。

<主な取組実績>

- ・ 指定避難所である大阪健康福祉短期大学にマンホールトイレを整備するため、現地調査に着手した。
- ・ 管路事故等における円滑な情報共有や指揮命令を確保するため、デジタルサイネージや Web 会議システム等を活用した。

(将来に向けた快適な暮らしの確保)

① 里道・私道の汚水整備（衛生的に暮らせるまちの実現）

本市は平成 26 年度末に公道部分への汚水整備が概成しており、里道・私道への汚水整備を進めてきた。令和 4 年度は、未普及地区において土地使用承諾を取得した里道・私道などに汚水整備を進めた。

② 川や海の水環境が良好に保たれるまちの実現

水再生センターにおいて、安定した処理水質を確保するため、施設の更新及び効率的な運転管理を継続して進めた。

③ 上下水道が安定的に機能するまちの実現（施設の維持管理と更新）

今後、老朽化した施設が増加することから、アセットマネジメント手法を用いた施設の長寿命化や事業の平準化に取り組んだ。

<主な取組実績>

- ・ 老朽管きよの調査を計画どおり進めた結果、調査率が 90.6%となった。
- ・ 老朽管きよ対策として、堺区錦之町西など約 7.0km の改築更新工事等が完了した。

④ 上下水道が安定的に機能するまちの実現（持続的な企業経営）

水再生センターでの効率的な運転方法への見直し、及び更新時における省エネ機器の導入による動力費の削減や、水洗化の促進、収納率の向上、資産の有効活用等によって収入を確保し、経営基盤の強化を進めた。

<主な取組実績>

- ・ 泉北水再生センターの未利用地について、令和 5 年度より給食センター建設予定地として教育委員会に貸付ける方向で、協議・調整を進めた。
- ・ スマートフォンアプリ「すいりん」の登録率が拡大（令和 4 年度末で 12.1%）し、使用水量のお知らせや通知等のペーパーレス化、業務効率の向上に寄与した。

⑤ 潤いと活力のあるまちの実現

本市では、下水再生水を水資源として有効利用する再生水供給事業や、下水再生水を熱源と水源に複合利用する下水再生水複合利用事業に取り組んできた。

鉄砲町地区において、月 2 回の水質検査、及び検査結果の利用者への報告等の維持管理業務を実施した。

⑥ 地球温暖化対策を推進するまちの実現（環境負荷の低減）

水再生センターにおいて、設備の更新に併せて省エネ・省 CO2 機器を導入したほか、運転方法の見直し等により環境負荷の少ない水処理を進めた。

<主な取組実績>

- ・各再生センター（三宝・泉北・石津）において、運転管理の工夫を継続し、晴天日における設備機器稼働状況の見直しなど新たな取組についても検証・実施することで、省エネルギー運転に取り組んだ。
- ・石津水再生センター沈砂池設備において、トップランナー機器の運用を開始したことにより、効率的な運転による電力使用量の削減を推進した。

（しんらいを築く堺の上下水道への挑戦）

① お客さまとのパートナーシップの形成

下水道事業への理解推進、及び利用者からの声を利用者サービスの向上や業務改善に繋げるため、広報・広聴に取り組んだ。また、ICT技術の進歩や利用者ニーズの変化に対応するため、受付窓口業務のDX推進に取り組んだ。

<主な取組実績>

- ・局ホームページを、セキュリティの向上、アクセス負荷軽減、及び検索性・利便性のより高いものにリニューアルした。
- ・「堺まちなかマンホールウォーク」や大阪府健活アプリ「アスマイル」を活用したウォークラリー等の取組が、ICT活用や庁内の垣根を超えた連携によるゼロ予算の広報事業であること等が評価され、GKP（下水道広報プラットフォーム）主催の広報大賞グランプリを受賞し、初代殿堂入りを果たした。
- ・利用者サービスの向上を図るため、堺市電子申請システム等を利用し、行政手続き45件をオンライン化した。

② 人材育成の充実・運営体制の強化

持続可能な上下水道の実現に向けて、「職員力」及び「組織力」を高める取組を推進した。また、公民連携の取組を推進し、事業の基盤の強化を図った。

<主な取組実績>

- ・職員の能力開発のため、市人事部と協力し「堺市職員力・組織力向上基本方針」を策定した。
- ・堺市立総合医療センターと連携し、出張健康教室やアプリを活用した職員の健康増進事業を推進した。
- ・包括的民間委託のモニタリングにおける必要な事項を定めた「堺市上下水道局包括的民間委託に係るモニタリング基本方針」を確立し、民間と共に育つ仕組みの構築に取り組んだ。

③ 先進的な取組への挑戦

利用者サービスの向上や業務の効率化を図るため、新技術の検証や導入により、DXを推進した。

<主な取組実績>

- ・ 保有する全マンホールポンプの監視設備の更新に合わせて、AI 診断機能を搭載したクラウド監視システムを導入したことにより、重大な故障が発生する前に対応できる予防保全型の維持管理体制を構築した。
- ・ 民間事業者と地下埋設物等の可視化に資する 3D マップ化などの実証実験を行い、本市業務への適合性を検証した。

ウ 業務量

- ・ 公示区域内人口は 807,008 人で、対前年度 4,178 人 (0.5%) 減少し、行政区域内人口 819,346 人に対する下水道処理人口普及率は前年度と同じ 98.5%であった。
- ・ 本年度の有収水量は、81,797,645 m³で、対前年度 1,248,543 m³ (1.5%) の減少となった。

エ 経理の状況

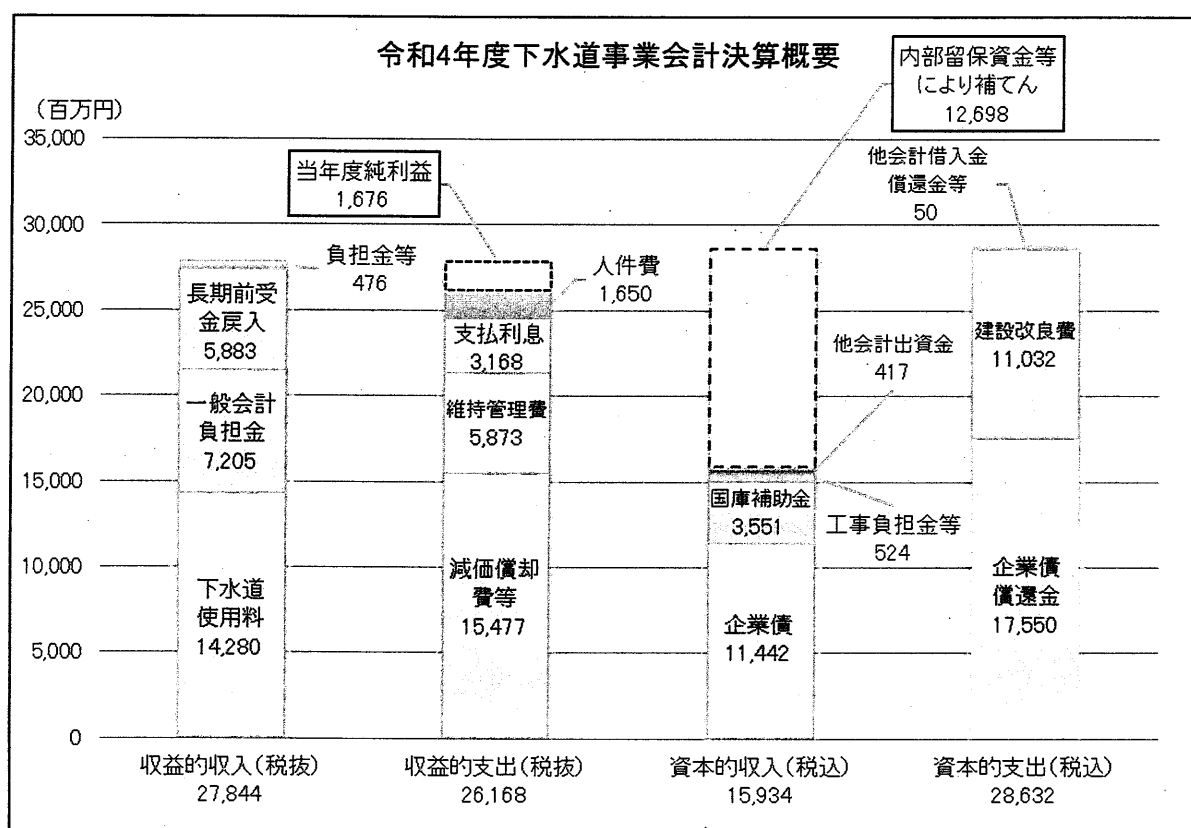
- ・ 収益的収入は 27,843,554,194 円で、対前年度 110,933,760 円 (0.4%) の減少となった。これは、営業収益において負担金が 88,435,703 円 (56.0%)、特別利益において過年度損益修正益が 100,116,804 円 (2170.4%) 増加したものの、営業収益において下水道使用料が 193,395,015 円 (1.3%)、営業外収益において長期前受金戻入が 85,328,974 円 (1.4%) 減少したことなどが主な要因である。
- ・ 収益的支出は 26,167,900,122 円で、対前年度 4,933,841 円 (0.02%) の減少となった。これは、営業費用において動力費が 344,543,827 円 (55.4%)、減価償却費が 75,855,160 円 (0.5%)、人件費が 57,360,004 円 (3.6%) 増加したものの、営業費用において資産減耗費が 172,660,733 円 (34.4%)、営業外費用において支払利息が 332,070,477 円 (9.5%) 減少したことなどが主な要因である。
- ・ 本年度の経営成績をあらわす純損益は、1,675,654,072 円の純利益を計上することとなり、その他未処分利益剰余金変動額 3,499,650,953 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 5,175,305,025 円となった。
- ・ 資産合計は、有形固定資産の減少などにより対前年度 4,306,123,336 円 (0.9%) 減少の 480,098,727,790 円となった。負債合計は、企業債の減少などにより対前年度 6,426,735,410 円 (1.6%) 減少の 401,341,559,090 円となった。その結果、資本合計は、対前年度 2,120,612,074 円 (2.8%) 増加の 78,757,168,700 円となった。
- ・ 建設改良事業を継続して実施するため、建設改良費のうち、6,523,115,000 円を翌年度に繰り越した。

オ 事業セグメント

- ・ 汚水処理事業の純損益は、対前年度 105,999,919 円 (5.9%) 減少の 1,675,654,072 円となった。これは、営業外費用の支払利息が 198,446,167 円 (10.2%)、営業費用の資産減耗費が 148,966,321 円 (39.5%) 減少したものの、営業費用の動力費が 247,899,854 円 (59.2%) 増加したことや、収益では営業収益の下水道使用料が 193,395,015 円 (1.3%) 減少したことが主な要因である。
- ・ 資産合計は、対前年度 4,747,757,652 円 (1.7%) 減少の 280,838,690,941 円となり、負債合計は、

対前年度 2,243,390,781 円 (1.0%) 減少の 216,710,282,880 円となった。

- 雨水処理事業等の純損益は、費用と同じ額を一般会計から繰入れることから、収支同額の 0 円となる。前年度と比べ、費用は、営業費用の動力費が 96,643,973 円 (47.7%)、減価償却費が 40,203,705 円 (0.6%) 増加したものの、営業外費用の支払利息が 133,624,310 円 (8.6%) 減少したことなどから、対前年度 3,198,502 円 (0.03%) 減少となった。収益は、一般会計負担金が 48,271,760 円 (0.7%) 増加したものの、営業外収益の長期前受金戻入や営業収益の負担金等が 51,470,262 円 (1.7%) 減少したことから、対前年度 3,198,502 円 (0.03%) の減少となった。
- 資産合計は、対前年度 441,634,316 円 (0.2%) 増加の 199,260,036,849 円となり、負債合計は、対前年度 4,183,344,629 円 (2.2%) 減少の 184,631,276,210 円となった。



(2) 経営指標に関する事項

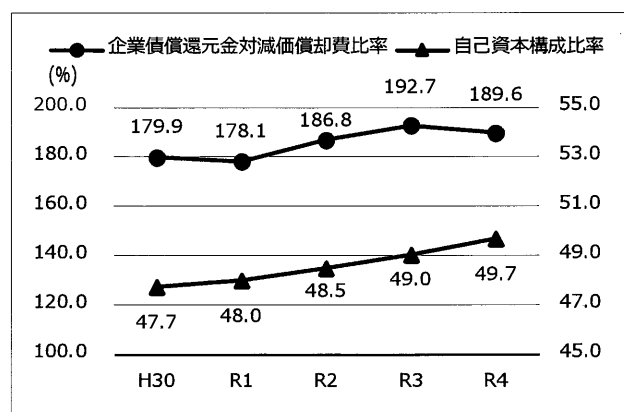
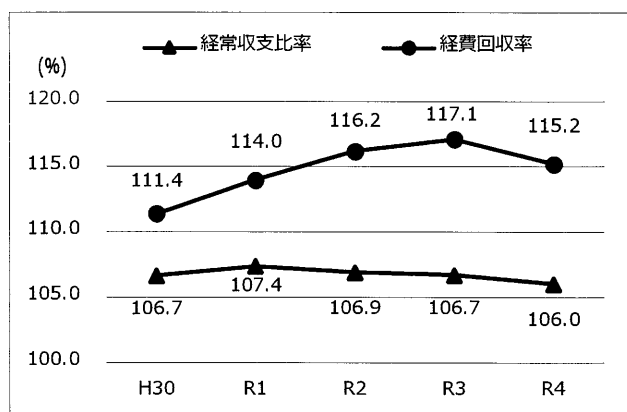
[主要な経営指標]

経営指標	算定式	単位	令和3年度	令和4年度
①経常収支比率	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$	%	106.7	106.0
②総資本利益率	$\text{経常利益} / \{ (\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2 \} \times 100$	%	0.4	0.3
③自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	%	49.0	49.7
④流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	%	49.0	47.1
⑤企業債利息対使用料収入比率	$\text{企業債利息} / \text{使用料収入} \times 100$	%	13.5	12.3
⑥企業債償還元金対減価償却費比率	$\text{企業債償還元金} / (\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}) \times 100$	%	192.7	189.6
⑦使用料単価	$\text{使用料収入} / \text{年間有収水量}$	円/m ³	174.3	174.6
⑧汚水処理原価	$\text{汚水処理費} / \text{年間有収水量}$	円/m ³	148.9	151.5
⑨経費回収率	$\text{使用料収入} / \text{汚水処理費} \times 100$	%	117.1	115.2

[経営指標の経年比較]

- ・経常収支比率及び経費回収率は共に100%以上であり、利益を確保することができている。令和4年度は動力費の大幅な増加に伴い、令和3年度と比較し指標値が悪化した。また、経常収支比率は令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響で使用料収入が減少したため、一時的に悪化している。
- ・企業債償還元金対減価償却費比率は近年企業債償還元金が増加傾向にあり、上昇傾向で推移してきた。下水道事業は、固定資産の大部分を占める構築物の標準耐用年数が50年であることに對し、企業債の償還期間が30年であるため、償還元金に対して減価償却費などの償還財源が不足する傾向にある。
- ・自己資本構成比率については、企業債残額の減少に伴い近年改善傾向にある。令和4年度実績値は49.7%と令和3年度と比較して改善したが、未だ企業債等の借入金に対する依存度は高い状況にある。

経営指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	106.7%	107.4%	106.9%	106.7%	106.0%
経費回収率	111.4%	114.0%	116.2%	117.1%	115.2%
企業債償還元金対減価償却費比率	179.9%	178.1%	186.8%	192.7%	189.6%
自己資本構成比率	47.7%	48.0%	48.5%	49.0%	49.7%



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第53号	堺市附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例	令和4年5月30日	令和4年6月21日
議案第63号	令和4年度堺市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和4年5月30日	令和4年6月21日
報告第6号	令和3年度堺市下水道事業会計の建設改良費予算繰越の報告について	令和4年5月30日	—
議案第78号	令和3年度堺市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	令和4年8月23日	令和4年9月30日
議案第116号	令和4年度堺市下水道事業会計補正予算(第2号)	令和4年11月28日	令和4年12月20日
議案第9号	令和5年度堺市下水道事業会計予算	令和5年2月10日	令和5年3月17日
議案第38号	令和4年度堺市下水道事業会計補正予算(第3号)	令和5年2月10日	令和5年3月17日

(4) 行政官庁許認可事項

許認可年月日	番 号	申請先	件 名	許 認 可 額	備 考
令和4年 8月9日	総財準 第65号	総務大臣	下 水 道 事 業 同 意 起 債	建設改良 10,329,300千円 資本費平準化債 4,810,700千円	財務省 10,329,300千円 銀行等 4,810,700千円

(5) 職員に関する事項

令和5年3月31日現在における職員は、次のとおりである。

(単位 人)

部課名	職名	事務職員	技術職員	合計
上下水道局				
経営企画室		5	6	11
	経営戦略担当課長			
	事業マネジメント担当課長		1	1
	危機管理・広報広聴担当課長			
	広域化・公民連携・ICT推進担当課長			
	室計	5	7	12
サービス推進部			(1)	(1)
			3	3
	事業サポート課	12		12
	事業サービス課	4		4
	給排水設備課	(2)	(2)	(4)
		13	16	29
	部計	(2)	(3)	(5)
		29	19	48
下水道管路部			(1)	(1)
			3	3
	下水道事業調整課		(2)	(2)
		4	15	19
	下水道管路課		(2)	(2)
		2	24	26
	西部下水道サービスセンター		(4)	(4)
		2	48	50
	下水道建設課			
		1	21	22
	部計		(9)	(9)
		9	111	120
下水道施設部			4	4
	下水道施設課		(1)	(1)
		2	17	19
	三宝水再生センター		(7)	(7)
		1	82	83
	部計		(8)	(8)
		3	103	106
合計		(2)	(20)	(22)
		46	240	286

(令和5年3月31日付退職者を含む。)

() 内は、再任用職員で一般職の職員の内数

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア 管きょ布設事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額 (円)	備 考
浜寺昭和町下水管布設工事 (1-1)	□ 2500 × 2500 mm L = 481.81 m □ 2500 × 1300 mm φ 300 ~ 2200 mm	327,012,145	
土居川北線ほか下水管耐震化工事 (2-21)	マンホール型防災トイレ設置工 一式 φ 200 mm L = 4.40 m 管きょ更生工 □ 3600 × 2880 mm L = 343.00 m □ 3600 × 4150 mm	262,437,281	
マンホールポンプほか監視設備更新工事	マンホールポンプほか監視設備更新工事 一式	221,852,944	
黒山下水管布設工事 (3-1)	φ 1350 mm L = 100.68 m	184,681,200	
令和2年度堺市公共下水道出島バイパス線の建設工事委託に関する協定	人孔施設 一式	111,000,000	
若松台2丁ほか下水管布設工事 (3-1)	φ 200 ~ 800 mm L = 320.47 m	81,356,220	未竣工
白鷺町1丁ほかマンホールポンプ設備更新工事	マンホールポンプ設備更新工事 6か所 マンホールポンプ電気設備更新工事 6か所	73,784,700	
古川汚水圧送線下水管改築工事 (4-21)	管きょ更生工 □ 2000 × 800 mm L = 30.55 m	44,886,600	
北条町1丁ほかマンホールポンプ設備更新工事	マンホールポンプ設備更新工事 2か所 マンホールポンプ電気設備更新工事 4か所	39,559,300	
三宝処理区下水管改築工事等	φ 50 ~ 900 mm L = 13211.29 m	1,205,079,424	17件
設計・調査業務		308,525,800	20件
道路舗装復旧工事		10,568,800	2件
地下埋設物等支障物件移設負担金		55,677,144	26件
工事監理業務		94,342,600	3件
その他工事		120,372,677	40件
合 計		3,141,136,835	

イ ポンプ場築造事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額 (円)	備 考
令和3年度堺市公共下水道古川下水ポンプ場の建設工事委託に関する年度実施協定	放流渠施設 一式 吐口施設 一式 沈砂池施設 一式 雨水ポンプ施設 一式 汚水ポンプ施設 一式 流入渠施設 一式 監視制御施設 一式 受変電施設 一式 運転操作設備 一式 計装設備 一式 ポンプ棟施設 一式	2,726,220,000	未竣工
令和2年度堺市公共下水道古川下水ポンプ場の建設工事委託に関する年度実施協定	放流渠施設 一式 吐口施設 一式 ポンプ棟設備 一式	1,500,000,000	
湊石津下水ポンプ場沈砂池設備更新工事	スクリーンかす設備更新工事 一式 沈砂設備更新工事 一式 電気設備工事 一式 機能増設 一式	627,650,000	未竣工
浜寺下水ポンプ場No.4雨水ポンプ設備ほか更新工事	雨水ポンプ設備更新工事 一式 地下タンク更新工事 一式 タンク室築造工事 一式 電気設備工事 一式 機能増設 一式 建築設備工事 一式	444,870,132	未竣工
浜寺下水ポンプ場No.3雨水ポンプ設備更新工事	雨水ポンプ設備更新工事 一式 電気設備工事 一式 屋上防水工事 一式	267,467,462	
戎橋下水ポンプ場No.2雨水ポンプ設備更新工事	雨水ポンプ設備更新工事 一式 電気設備工事 一式 機能増設 一式	85,136,800	
浜寺下水ポンプ場ポンプ棟屋上防水工事	屋上防水工事 一式	27,781,600	
設計・調査業務		19,732,900	5件
合 計		5,698,858,894	

ウ 処理場築造事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額 (円)	備 考
石津水再生センター沈砂池設備更新工事	スクリーンかす設備更新工事 一式 沈砂池設備更新工事 一式 電気設備工事 一式 機能増設 一式 その他工事 一式	510,721,400	
泉北水再生センター汚泥調整槽設備更新工事	汚泥調整槽設備更新工事 一式 電気設備工事 一式 機能増設 一式 付帯工事 一式	263,640,000	未竣工
石津水再生センター高圧受変電設備更新工事	高圧受変電設備更新工事 一式 建築電気設備工事 一式 建築機械設備工事 一式 機能増設 一式	184,028,937	
石津水再生センター用水設備更新工事	処理水再利用設備更新工事 一式 電気設備工事 一式 機能増設 一式	152,727,984	未竣工
三宝水再生センター高段ポンプ棟屋上防水工事	屋上防水工事 一式	31,456,700	
泉北水再生センターほか計装設備更新工事	計装設備更新工事 一式	14,288,000	
泉北水再生センター場内照明設備更新工事 (その2)	照明設備更新工事 一式	10,705,203	未竣工
設計・調査業務		38,434,000	4件
その他工事		15,005,037	7件
合 計		1,221,007,261	

(2) 保存工事の概況

区 分	管 き よ 等	ポ ン プ 場	下 水 処 理 場	し尿処理施設
施行件数	145件	42件	41件	2件

3 業 務

(1) 業務量

ア 普及の状況

事 項	年 度 別		比 較	
	本 年 度	前 年 度	増 減	比 率
行 政 区 域 内 人 口	819,346 人	823,634 人	△4,288 人	△0.5%
公 示 区 域 内 人 口	807,008 人	811,186 人	△4,178 人	△0.5%
下 水 道 処 理 人 口 普 及 率	98.5 %	98.5 %	0.0%	—
公 示 区 域 面 積	10,184 ha	10,178 ha	6 ha	0.1%
水 洗 化 人 口	775,507 人	777,599 人	△2,092人	△0.3%
水 洗 化 率	96.1 %	95.9 %	0.2%	—

イ 管きょ延長

事 項	年 度 別		比 較		
	本 年 度	前 年 度	増 減	比 率	
下 水 管 布 設 延 長	3,138 km	3,133 km	5 km	0.2 %	
内 訳	汚 水 管	1,751	1,750	1	0.1
	雨 水 管	1,045	1,041	4	0.4
	合 流 管	342	342	0	0.0

ウ 処理水量

事 項	年 度 別		比 較			
	本 年 度	前 年 度	増 減	比 率		
処 理 水 量	単 独 公 共 道 下 水 道	74,362,625 m ³	82,110,914 m ³	△7,748,289 m ³	△9.4 %	
	流 域 関 連 道 公 共 下 水 道	22,641,269	24,252,840	△1,611,571	△6.6	
	計	97,003,894	106,363,754	△9,359,860	△8.8	
内 訳	汚 水 処 理 水 量	単 独 公 共 道 下 水 道	71,467,647	76,481,754	△5,014,107	△6.6
		流 域 関 連 道 公 共 下 水 道	22,331,316	23,726,561	△1,395,245	△5.9
		計	93,798,963	100,208,315	△6,409,352	△6.4
内 訳	雨 水 処 理 水 量	単 独 公 共 道 下 水 道	2,894,978	5,629,160	△2,734,182	△48.6
		流 域 関 連 道 公 共 下 水 道	309,953	526,279	△216,326	△41.1
		計	3,204,931	6,155,439	△2,950,508	△47.9

エ 有収水量

事 項	年 度 別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
一 般 汚 水		m ³ 81,533,733	m ³ 82,782,999	m ³ △1,249,266	% △1.5
浴 場 汚 水		263,912	263,189	723	0.3
計		81,797,645	83,046,188	△1,248,543	△1.5

オ し尿処理

事 項	年 度 別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
し 尿 処 理 量		kl 35,576	kl 36,660	kl △1,084	% △3.0
内 訳	し 尿	17,668	18,707	△1,039	△5.6
	浄 化 槽 汚 泥	17,908	17,953	△45	△0.3

浄化ステーションから泉北水再生センターへのし尿及び浄化槽汚泥の流入量を含む。

(2) 事業収入に関する事項

年度別 区分	本 年 度		前 年 度		差 引 増△減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	円	%	円	%	円
下水道使用料	14,279,540,630	51.3	14,472,935,645	51.8	△193,395,015
他会計負担金	7,205,084,072	25.9	7,156,812,312	25.6	48,271,760
そ の 他	246,841,281	0.9	168,464,920	0.6	78,376,361
営 業 外 収 益					
長期前受金戻入	5,882,715,282	21.1	5,968,044,256	21.3	△85,328,974
そ の 他	124,235,527	0.4	156,954,203	0.6	△32,718,676
特 別 利 益					
固定資産売却益	407,696	0.0	5,388,716	0.0	△4,981,020
過年度損益修正益	104,729,706	0.4	4,612,902	0.0	100,116,804
そ の 他	0	0.0	21,275,000	0.1	△21,275,000
計	27,843,554,194	100.0	27,954,487,954	100.0	△110,933,760

(3) 事業費に関する事項

年度別 区分	本 年 度		前 年 度		差 引 増△減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	円	%	円	%	円
人 件 費	1,650,113,380	6.3	1,592,753,376	6.1	57,360,004
動 力 費	966,031,205	3.7	621,487,378	2.4	344,543,827
委 託 料	2,760,476,461	10.5	2,706,226,207	10.3	54,250,254
施 設 修 繕 費	380,432,485	1.5	386,983,382	1.5	△6,550,897
減 価 償 却 費	15,147,724,949	57.9	15,071,869,789	57.6	75,855,160
そ の 他	1,954,020,078	7.5	2,160,524,871	8.2	△206,504,793
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	3,167,505,919	12.1	3,499,576,396	13.4	△332,070,477
そ の 他	132,559,798	0.5	124,945,641	0.5	7,614,157
特 別 損 失					
過年度損益修正損	9,035,847	0.0	7,854,642	0.0	1,181,205
そ の 他	0	0.0	612,281	0.0	△612,281
計	26,167,900,122	100.0	26,172,833,963	100.0	△4,933,841

(4) 資本的収入に関する事項

年度別 区分	本 年 度		前 年 度		差 引 増△減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
企 業 債	11,442,400,000	71.9	13,001,900,000	71.1	△1,559,500,000
国 庫 補 助 金	3,550,620,000	22.3	3,852,849,000	21.1	△302,229,000
受 益 者 負 担 金	2,475,820	0.0	8,858,560	0.0	△6,382,740
他 会 計 出 資 金	417,300,046	2.6	505,216,664	2.8	△87,916,618
そ の 他	506,497,729	3.2	921,926,064	5.0	△415,428,335
計	15,919,293,595	100.0	18,290,750,288	100.0	△2,371,456,693

(5) 資本的支出に関する事項

年度別 区分	本 年 度		前 年 度		差 引 増△減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
人 件 費	373,725,313	1.4	363,248,999	1.2	10,476,314
施 設 工 事 費	9,151,241,407	33.1	10,579,918,743	35.5	△1,428,677,336
固 定 資 産 購 入 費	26,134,275	0.0	170,033,840	0.6	△143,899,565
企 業 債 償 還 金	17,550,477,074	63.4	17,527,350,408	58.9	23,126,666
そ の 他	570,991,986	2.1	1,136,325,602	3.8	△565,333,616
計	27,672,570,055	100.0	29,776,877,592	100.0	△2,104,307,537

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事請負契約

(契約金額 20,000千円以上)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
	円		
令和4年4月1日	2,216,500,000	松屋大和川通ほか下水管布設工事 (3-1)	鴻池・中林・五大建設工事共同企業体
令和4年5月20日	59,328,500	福田下水管布設工事 (4-1)	八紘建設興業 代表 露口 憲志
令和4年6月3日	173,748,300	神明町東ほか下水管改築工事 (3-21)	関西グランドテック㈱
令和4年6月10日	93,899,300	車之町西ほか下水管改築工事 (3-21)	大容建設㈱
令和4年6月20日	86,149,800	檜尾ほか下水管布設工事 (4-1)	カングラ工業㈱
令和4年6月24日	23,870,000	出島下水ポンプ場No.5汚水ポンプ修理工事	㈱荏原製作所
令和4年7月20日	23,980,000	三宝水再生センター高段ポンプ棟汚水ポンプ用電動機修理工事	東芝インフラシステムズ ㈱
令和4年7月21日	59,693,700	三宝水再生センター1系水処理設備ほか更新 実施設計業務	中日本建設コンサルタント ㈱
令和4年7月22日	72,585,700	大美野ほか下水管布設工事 (4-1)	山本開発㈱
令和4年7月25日	28,946,500	泉北処理区ほか下水管布設実施設計業務 (4-2)	㈱シードコンサルタント
令和4年8月5日	616,000,000	石津水再生センター用水設備更新工事	メタウォーター・味起央 建設工事共同企業体
令和4年8月5日	356,379,100	土居川中央線下水管耐震化工事 (4-21)	㈱国正建設
令和4年8月8日	141,750,400	戎之町東ほか下水管改築工事 (3-21) (その2)	新創建設㈱
令和4年8月17日	308,484,000	金岡町下水管布設工事 (4-1)	日英建設㈱
令和4年8月22日	74,475,500	白鷺町1丁ほかマンホールポンプ設備更新工事	味起央・テクニ建設工事 共同企業体
令和4年8月22日	39,241,400	北条町1丁ほかマンホールポンプ設備更新工事	㈱味起央
令和4年8月22日	26,400,000	泉北水再生センター1系沈砂池機械設備修理工事	㈱前澤エンジニアリング サービス
令和4年8月22日	21,172,800	三宝処理区下水管改築実施設計業務 (4-21)	㈱日建技術コンサルタント
令和4年9月22日	31,425,900	三宝水再生センター高段ポンプ棟屋上防水工事	㈱エムズワークス
令和4年9月26日	48,730,000	古川汚水圧送線下水管改築工事 (4-21)	西歓興業㈱
令和4年10月12日	307,321,300	榎元町ほか下水管改築工事 (4-21)	㈱豊国
令和4年10月12日	200,300,100	香ヶ丘町ほか下水管改築工事 (4-21)	久栄建設㈱
令和4年10月12日	181,023,700	緑町線ほか下水管改築工事 (4-21)	㈱五大コーポレーション
令和4年10月21日	83,900,300	小平尾下水管布設工事 (4-1)	㈱フジキ
令和4年10月24日	33,438,900	今池処理区ほか下水管改築実施設計業務 (4-21)	㈱中央設計技術研究所

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和4年10月25日	円 30,399,600	石津処理区ほか下水管改築実施設計業務(4-21)	(株)セリオス
令和4年10月25日	27,651,800	浜寺下水ポンプ場ポンプ棟屋上防水工事	(株)シゲケン
令和4年10月27日	21,560,000	三宝水再生センター2系水処理棟No.2-6ほか無酸素槽攪拌機修理工事	(株)日立プラントサービス
令和4年11月8日	997,700,000	石津水再生センター2系送風機設備更新工事	電業社・味起央建設工事 共同企業体
令和4年11月15日	258,959,800	多治井下水管布設工事(4-1)	橘建設(株)
令和4年11月22日	74,743,900	泉北水再生センター場内照明設備更新工事(その2)	(株)ヤマカワ
令和5年2月16日	545,050,000	古川汚水バイパス線下水管布設工事(4-1)	(株)五大コーポレーション
令和5年2月20日	88,249,700	竹城台ほか下水管布設工事(4-1)	美佐紀興業(株)
令和5年3月27日	45,624,700	出島バイパス線供用実施設計業務(4-1)	サンコーコンサルタント (株)

(2) 企業債の概況

ア 企業債

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財務省	160,583,134,830	6,642,400,000	8,529,189,247	158,696,345,583
郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク 支援機構	14,275,073,419	0	2,528,521,307	11,746,552,112
地方公共団体 金融機構	44,736,832,600	0	4,707,486,012	40,029,346,588
三菱UFJ銀行	3,552,422,000	0	436,494,000	3,115,928,000
三井住友銀行	1,171,200,000	0	262,000,000	909,200,000
りそな銀行	0	4,800,000,000	0	4,800,000,000
池田泉州銀行	1,706,000,000	0	0	1,706,000,000
紀陽銀行	2,254,386,000	0	259,746,000	1,994,640,000
SBI新生銀行	1,040,400,000	0	183,600,000	856,800,000
大阪信用金庫	2,845,736,000	0	211,672,000	2,634,064,000
大阪南農業協同組合	450,825,198	0	147,368,508	303,456,690
ゆうちょ銀行	4,550,400,000	0	284,400,000	4,266,000,000
計	237,166,410,047	11,442,400,000	17,550,477,074	231,058,332,973

イ 一時借入金

前年度末残高	借入残高最高額	本年度末残高
円	円	円
0	1,000,000,000	0

5 執行の概要

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要																																					
	財源内訳																																						
1 管 き よ 費 (下水道管路部)	円 1,333,823,104	円 ○ 人件費 73人 500,855,809 (単位 人) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>下水道管路部</td> </tr> <tr> <td>73 (6)</td> </tr> </table> () 内は再任用職員で内数 ○ 管きよ等維持管理業務 832,967,295 汚水や雨水の下水道管きよの清掃や修繕、 汚水を汲み上げるマンホールポンプの維持管理に 要する費用	下水道管路部	73 (6)																																			
	下水道管路部																																						
73 (6)																																							
	その他 2,550,569 一般財源 1,331,272,535																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事後保全</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">下水管浚渫</td> <td>本管 (m)</td> <td>実績値</td> <td>4,184</td> <td>4,769</td> <td>3,696</td> </tr> <tr> <td>枘及び取付管等 (ヶ所)</td> <td>実績値</td> <td>14,842</td> <td>14,710</td> <td>13,633</td> </tr> <tr> <td>水路、側溝 (m)</td> <td>実績値</td> <td>37,226</td> <td>52,588</td> <td>50,045</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">下水管修繕</td> <td>本管 (m)</td> <td>実績値</td> <td>123</td> <td>84</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>枘及び取付管等 (ヶ所)</td> <td>実績値</td> <td>580</td> <td>395</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>水路、側溝 (m)</td> <td>実績値</td> <td>295</td> <td>88</td> <td>157</td> </tr> </tbody> </table>			事後保全		R2	R3	R4	下水管浚渫	本管 (m)	実績値	4,184	4,769	3,696	枘及び取付管等 (ヶ所)	実績値	14,842	14,710	13,633	水路、側溝 (m)	実績値	37,226	52,588	50,045	下水管修繕	本管 (m)	実績値	123	84	55	枘及び取付管等 (ヶ所)	実績値	580	395	360	水路、側溝 (m)	実績値	295	88	157
事後保全		R2	R3	R4																																			
下水管浚渫	本管 (m)	実績値	4,184	4,769	3,696																																		
	枘及び取付管等 (ヶ所)	実績値	14,842	14,710	13,633																																		
	水路、側溝 (m)	実績値	37,226	52,588	50,045																																		
下水管修繕	本管 (m)	実績値	123	84	55																																		
	枘及び取付管等 (ヶ所)	実績値	580	395	360																																		
	水路、側溝 (m)	実績値	295	88	157																																		
<p>【内訳】</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>管きよ等の維持管理委託業務 北部 (北・東・美原区) 南部 (中・南区)</td> <td style="text-align: right;">391,036,963</td> </tr> <tr> <td>管きよの調査・清掃等</td> <td style="text-align: right;">33,940,372</td> </tr> <tr> <td>マンホール蓋取替・管きよの修繕等</td> <td style="text-align: right;">218,770,766</td> </tr> <tr> <td>マンホールポンプ等の保守・点検等</td> <td style="text-align: right;">52,609,112</td> </tr> <tr> <td>マンホールポンプの電気代等</td> <td style="text-align: right;">40,320,055</td> </tr> <tr> <td>本庁舎南館の賃借料・維持管理費等</td> <td style="text-align: right;">43,780,872</td> </tr> <tr> <td>中百舌鳥・共同溝管理負担金</td> <td style="text-align: right;">470,232</td> </tr> <tr> <td>資産管理に係る測量等</td> <td style="text-align: right;">89,702</td> </tr> <tr> <td>除草・樹木剪定等</td> <td style="text-align: right;">1,518,891</td> </tr> <tr> <td>ICTの活用 樹確認書の電子データ化 下水道台帳管理システム等の保守 等</td> <td style="text-align: right;">12,547,307</td> </tr> <tr> <td>清掃土砂等の処理・運搬</td> <td style="text-align: right;">25,961,320</td> </tr> <tr> <td>産業廃棄物等の収集運搬・処理</td> <td style="text-align: right;">1,578,400</td> </tr> <tr> <td>通信費用 (電話料金・回線使用料等)</td> <td style="text-align: right;">3,469,419</td> </tr> <tr> <td>公用車の維持管理・燃料費</td> <td style="text-align: right;">2,848,732</td> </tr> <tr> <td>その他 (備消費費等)</td> <td style="text-align: right;">4,025,152</td> </tr> </table>			管きよ等の維持管理委託業務 北部 (北・東・美原区) 南部 (中・南区)	391,036,963	管きよの調査・清掃等	33,940,372	マンホール蓋取替・管きよの修繕等	218,770,766	マンホールポンプ等の保守・点検等	52,609,112	マンホールポンプの電気代等	40,320,055	本庁舎南館の賃借料・維持管理費等	43,780,872	中百舌鳥・共同溝管理負担金	470,232	資産管理に係る測量等	89,702	除草・樹木剪定等	1,518,891	ICTの活用 樹確認書の電子データ化 下水道台帳管理システム等の保守 等	12,547,307	清掃土砂等の処理・運搬	25,961,320	産業廃棄物等の収集運搬・処理	1,578,400	通信費用 (電話料金・回線使用料等)	3,469,419	公用車の維持管理・燃料費	2,848,732	その他 (備消費費等)	4,025,152							
管きよ等の維持管理委託業務 北部 (北・東・美原区) 南部 (中・南区)	391,036,963																																						
管きよの調査・清掃等	33,940,372																																						
マンホール蓋取替・管きよの修繕等	218,770,766																																						
マンホールポンプ等の保守・点検等	52,609,112																																						
マンホールポンプの電気代等	40,320,055																																						
本庁舎南館の賃借料・維持管理費等	43,780,872																																						
中百舌鳥・共同溝管理負担金	470,232																																						
資産管理に係る測量等	89,702																																						
除草・樹木剪定等	1,518,891																																						
ICTの活用 樹確認書の電子データ化 下水道台帳管理システム等の保守 等	12,547,307																																						
清掃土砂等の処理・運搬	25,961,320																																						
産業廃棄物等の収集運搬・処理	1,578,400																																						
通信費用 (電話料金・回線使用料等)	3,469,419																																						
公用車の維持管理・燃料費	2,848,732																																						
その他 (備消費費等)	4,025,152																																						

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額		執行の概要						
	財源内訳								
	円		円 (単位 m³)						
			単独公共下水道	R2	R3	R4			
			汚水処理水量	実績値 76,505,114	76,481,754	71,467,647			
			雨水処理水量	実績値 5,738,904	5,629,160	2,894,978			
			【内訳】 流域下水汚泥処理事業負担金 1,330,799,453 処理施設の維持管理委託業務 807,898,651 石津・泉北水再生センターの全日 三宝水再生センターの休日・夜間 処理施設の電気代等 865,418,153 処理施設の保守・点検等 85,842,233 処理施設の修繕等 138,174,028 処理施設の調査・清掃等 10,134,960 次亜塩素酸ナトリウム等の購入 31,117,835 アスベスト含有分析調査業務 990,000 除草・樹木剪定等 1,131,834 沈砂・し渣の処理・運搬 27,728,457 産業廃棄物等の収集運搬・処理 2,787,593 通信費用（電話料金等） 764,874 公用車の維持管理・燃料費 1,443,281 その他（備用品費等） 12,191,141						
4 水質検査費 (下水道施設部)	53,185,412	○ 人件費 7人	48,149,596 (単位 人)						
	一般財源 53,185,412		<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">下水道施設部</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </table>				下水道施設部		7
下水道施設部									
7									
		○ 水質管理業務	5,035,816 (単位 件)						
			水再生センターの流入水・放流水等の水質検査及び 下水道施設に関連した水質調査に要する費用						
				R2	R3	R4			
			水質試験の項目別件数	実績値 7,487	5,411	6,367			
			【内訳】 試験機器等の保守・点検 2,137,163 下水道水質分析業務等 388,440 産業廃棄物等の収集運搬・処理 41,360 公用車の維持管理・燃料費 40,463 その他（備用品費等） 2,428,390						

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額		執行の概要
	財源内訳		
5 水質規制費 (下水道施設部)	円		円
	73,476,904	○ 人件費 10人	66,570,555
	一般財源		(単位 人)
	73,476,904		下水道施設部
			10
		○ 水質規制業務	6,906,349
		下水道法により規制されている汚水を排出する 工場等からの届出、立入検査、指導に要する費用	
			(単位 回)
			R2 R3 R4
		立入検査実施回数 実績値	842 803 864
		水質検査実施回数 実績値	491 402 512
		【内訳】	
		下水道水質分析業務	5,626,280
		試験機器等の点検・修繕	41,250
		通信費用(郵便代等)	74,348
		公用車の維持管理・燃料費	397,109
		その他(備用品費等)	767,362
6 普及促進費 (サービス推進部) (下水道管路部)	222,686,997	○ 人件費 29人	201,134,436
	その他		(単位 人)
	526,200		サービス推進部 下水道管路部
	一般財源		25 (4) 4
	222,160,797		() 内は再任用職員で内数
		○ 下水道普及促進業務	21,552,561
		家庭等の敷地内排水設備の検査に要する費用や、 私道や里道への下水道の普及促進に要する費用	
			(単位 件)
			R2 R3 R4
		排水設備工事件数 実績値	3,146 3,106 3,142
		【内訳】	
		通信費用等(郵便代等)	335,628
		排水設備工事検査業務	19,757,474
		公用車の維持管理・燃料費	300,999
		その他(備用品費等)	1,158,460

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要														
	財源内訳															
7 業務費 (サービス推進部)	円 599,823,879	円 ○ 人件費 7人 45,765,811 (単位 人) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>サービス推進部</td></tr> <tr><td>7</td></tr> </table> ○ 下水道使用料の調定及び収納業務 554,058,068 下水道使用料の請求や収納、債権回収の強化として 実施する滞納処分(差押等)に要する費用 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr><th></th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調定件数(件) 実績値</td><td>1,966,861</td><td>1,988,525</td><td>2,003,739</td></tr> <tr> <td>調定金額(円) 実績値</td><td>15,877,249,493</td><td>15,920,166,143</td><td>15,707,408,466</td></tr> </tbody> </table> 【内訳】 下水道使用料徴収負担金等 553,801,197 債権回収の強化 4,692 その他(備用品費等) 252,179	サービス推進部	7		R2	R3	R4	調定件数(件) 実績値	1,966,861	1,988,525	2,003,739	調定金額(円) 実績値	15,877,249,493	15,920,166,143	15,707,408,466
	サービス推進部															
7																
	R2	R3	R4													
調定件数(件) 実績値	1,966,861	1,988,525	2,003,739													
調定金額(円) 実績値	15,877,249,493	15,920,166,143	15,707,408,466													
	一般財源 599,823,879															
8 総係費 (経営企画室) (サービス推進部) (下水道管路部) (下水道施設部)	596,329,373	○ 人件費(退職給付費除く) 40人 268,389,428 (単位 人) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr><th>経営企画室</th><th>サービス推進部</th><th>下水道管路部</th><th>下水道施設部</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>8</td><td>15 (1)</td><td>11 (1)</td><td>6</td></tr> </tbody> </table> () 内は再任用職員で内数 ○ 退職給付費 91,708,326 ○ 事業経営全般に係る運営費 236,231,619 下水道事業の経営に係る計画・企画や、 庁舎の維持管理、働く環境の改革、人材育成、 福利厚生事業、利用者への広報、財産活用等、 事業運営全般に要する費用 【内訳】 水道事業会計への負担金等 193,833,521 庁舎の維持管理等 2,729,426 (清掃・光熱水費等) 堺浜再生水事業一時休止に伴う助成金 1,338,000 生活扶助世帯の水洗便所設置補助 528,000 通信費用(回線使用料・郵便代等) 2,165,052 広報・広聴 343,610 火災保険・損害保険等 8,403,364	経営企画室	サービス推進部	下水道管路部	下水道施設部	8	15 (1)	11 (1)	6						
	経営企画室		サービス推進部	下水道管路部	下水道施設部											
8	15 (1)	11 (1)	6													
	一般財源 596,329,373															

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要															
	財源内訳																
	円	円															
		危機管理体制の強化 622,931 (対策本部設置用備品、訓練等) 福利厚生事業・定期健康診断等 4,540,116 外部派遣研修 3,124,189 貸し倒れへの対応(引当金等) 10,873,231 公用車の維持管理・燃料費 96,042 日本下水道協会会費等 2,538,620 その他(備用品費等) 5,095,517															
9 維持管理負担金 (下水道管路部)	864,786,980 一般財源 864,786,980	○ 流域下水道事業等への維持管理負担金 864,786,980 流域下水道区域における下水処理費用等の負担金 (単位 m ³) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">流域関連公共下水道</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>汚水処理水量</td> <td>実績値</td> <td>23,697,539</td> <td>23,726,561</td> <td>22,331,316</td> </tr> <tr> <td>雨水処理水量</td> <td>実績値</td> <td>536,491</td> <td>526,279</td> <td>309,953</td> </tr> </tbody> </table> 【内訳】 流域下水道維持管理負担金 大和川流域負担金 845,450,272 湾岸北部流域負担金 15,564,193 他市管きよへの放流汚水処理経費 3,772,515	流域関連公共下水道		R2	R3	R4	汚水処理水量	実績値	23,697,539	23,726,561	22,331,316	雨水処理水量	実績値	536,491	526,279	309,953
流域関連公共下水道		R2	R3	R4													
汚水処理水量	実績値	23,697,539	23,726,561	22,331,316													
雨水処理水量	実績値	536,491	526,279	309,953													
10 し尿処理費 (下水道施設部)	60,243,905 一般財源 60,243,905	○ 人件費 8人 50,428,000 (単位 人) <table border="1"> <tr> <td>下水道施設部</td> </tr> <tr> <td>8</td> </tr> </table> ○ し尿処理業務 9,815,905 三宝水再生センターし尿投入施設(バキューム車の受入施設)の運転や維持管理に要する費用 (単位 kl) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>し尿処理量</td> <td>実績値</td> <td>38,722</td> <td>36,660</td> <td>35,576</td> </tr> </tbody> </table> 【内訳】 施設の保守・点検等 5,672,420	下水道施設部	8			R2	R3	R4	し尿処理量	実績値	38,722	36,660	35,576			
下水道施設部																	
8																	
		R2	R3	R4													
し尿処理量	実績値	38,722	36,660	35,576													

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
	円	円
		施設の修繕等 1,980,000 汚染負荷量賦課金 349,300 除草・樹木剪定等 1,291,400 その他（備用品費等） 522,785
11 減価償却費 （サービス推進部）	15,147,724,949	○ 有形固定資産減価償却費 14,680,505,272
	その他 10,685,000	【内訳】 構築物 11,463,664,817
	一般財源	機械及び装置 2,672,945,697
	15,137,039,949	建物等 543,894,758
		○ 無形固定資産減価償却費 467,219,677
		【内訳】 施設利用権等 467,219,677
12 資産減耗費 （サービス推進部） （下水道施設部） （下水道管路部）	329,062,000	○ 固定資産除却費 328,897,237
	その他	【内訳】
	76,721,949	構築物 212,718,490
	一般財源	機械及び装置 115,002,589
	252,340,051	工具器具等 1,176,158
		○ 固定資産撤去費 164,763
		【内訳】 固定資産処分業務 164,763

1款 下水道事業費用

2項 営業外費用

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費 (サービス推進部)	円 3,167,505,919	○ 企業債償還に係る支払利息等 3,167,505,919 【内訳】 企業債償還に係る支払利息 3,137,402,176 一時借入金に係る支払利息等 30,103,743
	一般財源 3,167,505,919	
2 補償補填及び 賠償金 (サービス推進部)	380,600	○ 下水道事故(施設管理等)に係る損害賠償金 380,600
	その他 380,600	
3 消費税及び 地方消費税 (サービス推進部)	422,734,700	○ 消費税及び地方消費税の納税額 422,734,700
	一般財源 422,734,700	

1款 下水道事業費用

3項 特別損失

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
1 過年度損益 修正損 (サービス推進部)	円 9,937,734	○ 過年度の下水道使用料減額 9,937,734
	一般財源 9,937,734	

1款 資本的支出

1項 建設改良費

目	決算額		執行の概要														
	財源内訳																
1 管きょ布設費 (下水道管路部)	円		円														
	3,141,136,835	国庫補助金	○ 管きょの耐震化・浸水対策・老朽化対策事業 3,141,136,835 避難所の下流など、震災時においても下水道機能を確保するための重要な管きょの耐震化 浸水被害の最小化を図るための浸水危険解消重点地区を中心とした管きょ等の整備 下水道施設の機能を適切に維持するため、アセットマネジメント手法を用いた計画的な改築更新 【内訳】 耐震化事業 ・管きょ耐震化工事 (土居川北線 □3600×2880mmほか L=343m) 等 浸水対策事業 ・管きょ布設工事 (出島バイパス人孔築造工事) (美原区黒山 φ1350mm L=101m) 等 老朽化対策事業 ・管きょ更新工事 (古川汚水圧送線 □2000×800mm L=31m) ・管きょの長寿命化に向けた調査・計画策定 ・マンホールポンプほか監視設備更新工事 ・マンホールポンプ設備更新工事 等 (単位 %)														
	308,365,000	企業債															
	2,311,500,000	その他															
	386,497,554	一般財源															
134,774,281																	
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">老朽管きょの調査率</td> <td>目標値</td> <td>73.7</td> <td>83.0</td> <td>87.0</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>75.1</td> <td>84.8</td> <td>90.6</td> </tr> </tbody> </table>			R2	R3	R4	老朽管きょの調査率	目標値	73.7	83.0	87.0	実績値	75.1	84.8	90.6
		R2	R3	R4													
老朽管きょの調査率	目標値	73.7	83.0	87.0													
	実績値	75.1	84.8	90.6													
2 ポンプ場築造費 (下水道管路部) (下水道施設部)	5,698,858,894	国庫補助金	○ ポンプ場の浸水対策・老朽化対策事業 5,698,858,894 浸水被害の最小化を図るための浸水危険解消重点地区を中心としたポンプ場の整備 下水道施設の機能を適切に維持するため、アセットマネジメント手法を用いた計画的な改築更新 【内訳】 浸水対策事業 ・古川下水ポンプ場建設工事(継続) 等														
	2,642,939,000	企業債															
	2,904,000,000	その他															
	136,279,050	一般財源															
	15,640,844																

1款 資本的支出

1項 建設改良費

目	決算額		執行の概要														
	財源内訳																
	円		円														
			<p>老朽化対策事業</p> <p>ポンプ場設備更新工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 戎橋下水ポンプ場 雨水ポンプ設備更新工事 ・ 浜寺下水ポンプ場 雨水ポンプ設備更新工事（継続） ・ 湊石津下水ポンプ場 沈砂池設備更新工事（継続） <p>等</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">重点地区の 浸水対策実施率</td> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td style="text-align: center;">85.8</td> <td style="text-align: center;">85.8</td> <td style="text-align: center;">85.8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td style="text-align: center;">85.8</td> <td style="text-align: center;">85.8</td> <td style="text-align: center;">85.8</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※ 重点地区の古川下水ポンプ場建設工事は、令和6年度内の供用開始を以て実施率に計上されるため、令和4年度の率は変化しない。</p>			R2	R3	R4	重点地区の 浸水対策実施率	目標値	85.8	85.8	85.8	実績値	85.8	85.8	85.8
		R2	R3	R4													
重点地区の 浸水対策実施率	目標値	85.8	85.8	85.8													
	実績値	85.8	85.8	85.8													
<p>3 処理場築造費</p> <p>(サービス推進部)</p> <p>(下水道管路部)</p> <p>(下水道施設部)</p>	<p>1,221,007,261</p> <p>国庫補助金</p> <p>599,316,000</p> <p>企業債</p> <p>590,800,000</p> <p>一般財源</p> <p>30,891,261</p>	<p>○ 水再生センターの老朽化対策事業</p> <p>下水道施設の機能を適切に維持するため、アセットマネジメント手法を用いた計画的な改築更新</p> <p>【内訳】</p> <p>老朽化対策事業</p> <p>処理場設備等更新工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 石津水再生センター 高圧受変電設備更新工事 沈砂池設備更新工事 ・ 泉北水再生センター 污泥調整槽設備更新工事（継続） ・ 三宝水再生センター 屋上防水工事 <p>等</p>	<p>1,221,007,261</p>														
<p>4 建設負担金</p> <p>(下水道管路部)</p> <p>(下水道施設部)</p>	<p>493,125,360</p> <p>企業債</p> <p>486,100,000</p> <p>一般財源</p> <p>7,025,360</p>	<p>○ 流域下水汚泥処理事業建設負担金等</p> <p>流域下水汚泥処理事業や流域下水道の建設に係る大阪府への負担金等</p> <p>【内訳】</p> <p>流域下水汚泥処理事業建設負担金</p> <p>流域下水道建設負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> 大和川流域建設負担金 湾岸北部流域建設負担金 他市管きよへの汚水放流に係る 管きよ布設等の建設負担金 	<p>493,125,360</p> <p>311,588,894</p> <p>177,222,148</p> <p>1,766,841</p> <p>2,547,477</p>														

1款 資本的支出

1項 建設改良費

目	決算額	執行の概要						
	財源内訳							
5 築造総務費 (経営企画室) (下水道管路部) (下水道施設部)	円 386,912,198	○ 人件費 52人 366,026,326 (単位 人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>経営企画室</th> <th>下水道管路部</th> <th>下水道施設部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>32 (2)</td> <td>16 (1)</td> </tr> </tbody> </table> () 内は再任用職員で内数 ○ 建設工事全般に係る経費 20,885,872 管きょ布設費、ポンプ場築造費、処理場築造費 における建設工事に要する費用 【内訳】 設計積算システムの保守等 11,758,120 積算用資料(建設物価の調査等) 1,534,984 通信運搬費用(電話料金) 713,181 公用車の維持管理・燃料費 990,492 下水道技術開発連絡会議会費 3,349,000 その他(備用品費等) 2,540,095	経営企画室	下水道管路部	下水道施設部	4	32 (2)	16 (1)
	経営企画室		下水道管路部	下水道施設部				
4	32 (2)	16 (1)						
企業債 350,000,000 一般財源 36,912,198								
6 受益者負担金 徴収業務費 (サービス推進部)	11,505,583	○ 人件費 1人 8,231,470 (単位 人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス推進部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> ○ 受益者負担金徴収業務 3,274,113 受益者負担金の請求や収納、債権回収の強化として 実施する滞納処分(差押等)に要する費用 【内訳】 受益者負担金賦課業務等 2,724,235 受益者負担金納期前納付報奨金 117,120 債権回収の強化(弁護士委託等) 5,819 公用車の維持管理・燃料費 77,192 その他(備用品費等) 349,747	サービス推進部	1				
	サービス推進部							
1								
一般財源 11,505,583								
7 固定資産購入費 (サービス推進部) (下水道管路部) (下水道施設部)	28,743,302	○ ICT環境の整備等に係る固定資産購入 28,743,302 【内訳】 ICT環境の整備 19,554,012 次期職員情報システム開発負担金 下水道工事設計積算システム改修等 公用車の買い替え 4,647,500 軽四輪貨物自動車5台 水質検査機器の買い替え 3,049,860 フッ素蒸留装置等						
	一般財源 28,743,302							

1款 資本的支出

1項 建設改良費

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
	円	円 その他（備品購入費） ガス検知器等 1,491,930
8 建設利息 (サービス推進部)	50,348,943	○ 建設中の下水道施設に係る利息 50,348,943
	一般財源 50,348,943	

1款 資本的支出

2項 償還金

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
1 企業債償還金 (サービス推進部)	円 17,550,477,074	○ 企業債の償還元金 17,550,477,074
	企業債 4,800,000,000 一般財源 12,750,477,074	
2 長期借入金償還金 (サービス推進部)	50,000,000	○ 水道事業会計への償還金 50,000,000
	一般財源 50,000,000	

1款 資本的支出

3項 補助金等返還金

目	金額	執行の概要
1 補助金等返還金 (サービス推進部)	円 369,150	○ 一般会計への返還金 円 369,150
	その他 369,150	

令和4年度 堺市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

		(単位 円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,675,654,072
	減価償却費	15,147,724,949
	固定資産除却費	328,897,237
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35,117,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△868,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△193,000
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△50,183,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,677,000
	長期前受金戻入額	△5,882,715,282
	受取利息及び受取配当金	△153,604
	支払利息	3,167,505,919
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△407,696
	未収金の増減額 (△は増加)	194,920,930
	未払金の増減額 (△は減少)	363,690,200
	前受金の増減額 (△は減少)	△1,138,310
	預り金の増減額 (△は減少)	△69,576,975
	小計	14,834,363,440
	利息及び配当金の受取額	153,604
	利息の支払額	△3,167,505,919
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,667,011,125
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△9,296,140,267
	有形固定資産の売却による収入	463,638
	無形固定資産の取得による支出	△825,441,789
	国庫補助金による収入	3,227,836,376
	工事負担金等による収入	212,106,052
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,681,175,990
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	1,000,000,000
	一時借入金の返済による支出	△1,000,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,442,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△17,550,477,074
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△50,000,000
	他会計からの出資による収入	417,300,046
	短期貸付金の返済による収入	369,150
	その他財務活動による支出	△8,242,810
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,748,650,688
	資金増加額 (又は減少額)	△762,815,553
	資金期首残高	6,522,202,944
	資金期末残高	5,759,387,391

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業 収 益				円 27,843,554,194	
	1 営業収益			21,731,465,983	
		1 下水道使用料		14,279,540,630	
			1 下水道使用料	14,279,540,630	
		2 他会計負担金		7,205,084,072	
			1 一般会計負担金	7,205,084,072	
		3 負 担 金		246,315,099	
			1 下水処理負担金	91,093,183	
			2 し尿処理負担金	78,409,248	
			3 その他負担金	76,812,668	
		4 その他の他 営業収益		526,182	
			1 手 数 料	526,182	
		2 営業外収益		6,006,950,809	
		1 受取利息及び 配 当 金		153,604	
			1 預 金 利 息	153,604	
		2 長期前受金戻入		5,882,715,282	
			1 国庫補助金	3,558,118,663	
			2 府 補 助 金	67,419,899	
			3 工 事 負 担 金	763,148,982	
			4 受贈財産評価額	1,319,407,853	
			5 受益者負担金	174,619,885	

款	項	目	節	金額	備考
		3 雑 収 益		円 124,081,923	
			1 不用品売却収益	15,923	
			2 賃 貸 料	25,122,081	
			3 その他雑収益	98,943,919	
	3 特別利益			105,137,402	
		1 固 定 資 産 売 却 益		407,696	
			1 固 定 資 産 売 却 益	407,696	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益		104,729,706	
			1 過 年 度 損 益 修 正 益	104,729,706	
	収 益 合 計			27,843,554,194	

費用

款	項	目	節	金額	備考	
1 下水道事業 費	1 営業費用	1 管きよ費		円		
				26,167,900,122		
					1,257,637,950	
			1 報 酬	21,688,302	予算額 21,987,000円	
			2 給 料	234,500,183	予算額 234,501,000円	
			3 手 当 等	149,988,096	予算額 150,610,000円	
			4 法定福利費	83,606,177	予算額 84,682,000円	
			7 旅 費	1,197,505		
			8 被 服 費	145,512		
			10 報 償 費	81,600		
			15 備 消 品 費	931,696		
			17 動 力 費	36,432,767		
			19 光 熱 水 費	3,833,028		
			20 燃 料 費	1,411,947		
			21 印刷製本費	1,171,445		
			22 通信運搬費	3,154,571		
			23 賃 借 料	34,794,002		
			25 租 税 公 課 費	108,100		
			26 負 担 金	427,484		
			28 委 託 料	472,603,998		
			29 手 数 料	89,423		
30 修 繕 費	1,930,098					
31 施設修繕費	93,500					
32 管きよ修繕費	198,882,516					
40 賞与引当金 繰 入 額	8,828,000	予算額 8,828,000円				
41 法定福利費引当 金 繰 入 額	1,738,000	予算額 2,041,000円				

款	項	目	節	金額	備考
		2 ポンプ場費		円 580,673,920	
			1 報酬	32,950,833	予算額 33,000,000円
			2 給料	60,816,000	予算額 61,718,000円
			3 手当等	39,926,523	予算額 40,504,000円
			4 法定福利費	25,616,221	予算額 27,447,000円
			7 旅費	1,041,480	
			8 被服費	21,790	
			15 備用品費	2,122,869	
			17 動力費	143,538,110	
			18 薬品費	4,542,600	
			19 光熱水費	179,576	
			20 燃料費	391,018	
			22 通信運搬費	3,430,656	
			23 賃借料	102,654	
			25 租税公課費	49,100	
			28 委託料	203,689,897	
			29 手数料	57,273	
			30 修繕費	406,355	
			31 施設修繕費	58,350,965	
			40 賞与引当金繰入額	2,885,000	予算額 4,130,000円
			41 法定福利費引当金繰入額	555,000	予算額 1,188,000円
		3 処理場費		3,226,856,196	
			1 報酬	5,244,000	予算額 6,000,000円
			2 給料	102,086,892	予算額 102,526,000円
			3 手当等	62,189,447	予算額 62,560,000円
			4 法定福利費	34,474,733	予算額 35,873,000円
			7 旅費	206,041	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			8 被 服 費	110,529	
			10 報 償 費	10,200	
			15 備 消 品 費	5,435,757	
			17 動 力 費	786,060,328	
			18 薬 品 費	27,610,960	
			19 光 熱 水 費	683,534	
			20 燃 料 費	298,977	
			21 印 刷 製 本 費	167,728	
			22 通 信 運 搬 費	770,405	
			23 賃 借 料	82,305	
			25 租 税 公 課 費	63,400	
			28 委 託 料	2,066,807,029	
			29 手 数 料	63,117	
			30 修 繕 費	1,442,310	
			31 施 設 修 繕 費	121,305,504	
			40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,814,000	予算額 10,040,000円
			41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,929,000	予算額 2,217,000円
		4 水 質 検 査 費		52,677,950	
			1 報 酬	2,622,000	予算額 2,632,000円
			2 給 料	21,868,827	予算額 22,178,000円
			3 手 当 等	13,121,048	予算額 14,488,000円
			4 法 定 福 利 費	7,637,050	予算額 7,876,000円
			7 旅 費	139,642	
			15 備 消 品 費	2,067,994	
			20 燃 料 費	24,046	
			28 委 託 料	2,333,603	
			30 修 繕 費	12,740	

款	項	目	節	金額	備考
			40 賞与引当金額 繰入	2,382,000	円 予算額 3,011,000円
			41 法定福利費引当 金額繰入	469,000	予算額 588,000円
		5 水質規制費		72,769,708	
			1 報酬	2,622,000	予算額 3,000,000円
			2 給料	31,224,900	予算額 31,943,000円
			3 手当等	21,650,493	予算額 22,375,000円
			4 法定福利費	10,992,433	予算額 11,685,000円
			7 旅費	158,735	
			15 備用品費	309,378	
			20 燃料費	163,915	
			21 印刷製本費	32,500	
			22 通信運搬費	67,594	
			25 租税公課費	15,000	
			28 委託料	5,344,300	
			30 修繕費	188,460	
		6 普及促進費		220,442,217	
			1 報酬	7,866,000	予算額 8,000,000円
			2 給料	96,003,632	予算額 96,586,000円
			3 手当等	55,977,995	予算額 56,381,000円
			4 法定福利費	33,210,411	予算額 34,913,000円
			7 旅費	293,421	
			8 被服費	46,899	
			15 備用品費	436,231	
			20 燃料費	179,933	
			21 印刷製本費	76,600	
			22 通信運搬費	89,038	
			23 賃借料	23,596	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			25 租 税 公 課 費	7,500	
			26 負 担 金	18,147,778	
			28 委 託 料	150,000	
			29 手 数 料	32,523	
			30 修 繕 費	114,660	
			40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,512,000	予算額 6,741,000円
			41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,274,000	予算額 1,465,000円
		7 業 務 費		549,414,019	
			1 報 酬	1,660,800	予算額 1,661,000円
			2 給 料	21,698,927	予算額 21,901,000円
			3 手 当 等	11,051,214	予算額 11,169,000円
			4 法 定 福 利 費	7,316,910	予算額 8,356,000円
			7 旅 費	57,462	
			8 被 服 費	3,210	
			15 備 消 品 費	83,098	
			22 通 信 運 搬 費	85,497	
			26 負 担 金	503,418,654	
			28 委 託 料	36,981	
			29 手 数 料	4,266	
			40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,342,000	予算額 3,342,000円
			41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	655,000	予算額 655,000円
		8 総 係 費		575,900,433	
			1 報 酬	2,805,337	予算額 3,574,000円
			2 給 料	124,408,853	予算額 124,409,000円
			3 手 当 等	81,311,111	予算額 81,645,000円
			4 法 定 福 利 費	45,263,476	予算額 45,377,000円
			5 退 職 給 付 費	91,708,326	実支出額 41,979,183円 引当計上額 49,729,143円 予算額 96,528,000円

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			7 旅 費	1,504,011	
			8 被 服 費	327,170	
			11 厚 生 費	2,209,198	
			12 研 修 費	2,171,250	
			14 広 告 料	312,374	
			15 備 消 品 費	1,708,660	
			19 光 熱 水 費	106,823	
			20 燃 料 費	33,152	
			22 通 信 運 搬 費	2,088,234	
			23 賃 借 料	1,377,562	
			24 保 險 料	8,403,364	
			25 租 税 公 課 費	6,600	
			26 負 担 金	176,212,296	
			27 会 費 負 担 金	2,538,075	
			28 委 託 料	3,179,907	
			29 手 数 料	74,144	
			30 修 繕 費	70,820	
			39 補 助 金	3,976,000	
			40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	12,067,000	予算額 13,731,000円
			41 法定福利費引当金繰入額	2,200,000	予算額 2,272,000円
			42 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,836,690	
		9 維 持 管 理 負 担 金		786,342,459	
			1 大 和 川 流 域 下 水 道 負 担 金	768,757,333	
			2 湾 岸 北 部 流 域 下 水 道 負 担 金	14,155,566	
			3 そ の 他 維 持 管 理 負 担 金	3,429,560	
		10 し 尿 処 理 費		59,311,735	
			1 報 酬	5,244,000	予算額 5,254,000円

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			2 給料	21,733,350	予算額 21,734,000円
			3 手当等	14,952,695	予算額 15,809,000円
			4 法定福利費	8,424,185	予算額 8,648,000円
			7 旅費	156,468	
			15 備用品費	178,710	
			19 光熱水費	100,497	
			23 賃借料	3,784	
			25 租税公課費	349,300	
			28 委託料	6,330,746	
			30 修繕費	38,000	
			31 施設修繕費	1,800,000	
		11 減価償却費		15,147,724,949	
		1 有形固定資産減価償却費		14,680,505,272	
		2 無形固定資産減価償却費		467,219,677	
		12 資産減耗費		329,047,022	
		1 固定資産除却費		328,897,237	
		2 固定資産撤去費		149,785	
	2 営業外費用			3,300,065,717	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		3,167,505,919	
		1 企業債利息		3,137,402,176	
		2 長期借入金利息		1,164,900	
		3 一時借入金利息		28,938,843	
		2 補償補填及び賠償金		380,600	
		1 補償補填及び賠償金		380,600	
		3 雑支出		132,179,198	
		1 その他雑支出		132,179,198	

款	項	目	節	金額	備考
	3 特別損失			円 9,035,847	
		1 過年度損益 修 正 損 益		9,035,847	
			1 過年度損益 修 正 損 益	9,035,847	
費用合計				26,167,900,122	

固定資産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	32,010,657,054	5,385,600	0	32,016,042,654
建物	18,142,606,732	81,737,038	5,220,483	18,219,123,287
構築物	595,893,298,734	5,246,388,316	516,785,843	600,622,901,207
機械及び装置	76,900,393,115	3,576,318,382	1,419,822,857	79,056,888,640
車両運搬具	52,196,967	4,229,000	1,118,840	55,307,127
工具器具	147,226,166	7,938,900	12,463,729	142,701,337
建設仮勘定	25,991,617,109	9,482,396,600	7,700,505,590	27,773,508,119
計	749,137,995,877	18,404,393,836	9,655,917,342	757,886,472,371

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
地上権	3,780,331	0	0
施設利用権	11,475,362,522	448,295,785	0
電話加入権	5,656,100	0	0
庁舎利用権	289,352,308	0	0
ソフトウェア	166,556,820	4,975,000	0
計	11,940,708,081	453,270,785	0

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 32,016,042,654	
528,181,368	4,959,458	10,175,439,685	8,043,683,602	
11,463,664,817	304,067,353	246,126,970,957	354,495,930,250	
2,672,945,697	1,304,820,268	44,458,052,427	34,598,836,213	
4,470,707	1,062,898	39,880,008	15,427,119	
11,242,683	11,548,596	98,725,574	43,975,763	
0	0	0	27,773,508,119	
14,680,505,272	1,626,458,573	300,899,068,651	456,987,403,720	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 1,192,474	円 2,587,857	
420,620,804	11,503,037,503	
0	5,656,100	
9,450,059	279,902,249	
35,956,340	135,575,480	
467,219,677	11,926,759,189	

企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成5年3月25日	1,053,300,000	67,647,512	1,053,300,000
公共下水道事業債	平成5年3月25日	758,500,000	48,714,172	758,500,000
公共下水道事業債	平成5年3月31日	3,837,400,000	246,454,536	3,837,400,000
公共下水道事業債	平成5年5月28日	395,800,000	25,419,999	395,800,000
公共下水道事業債	平成5年8月20日	193,915,000	13,056,087	193,915,000
公共下水道事業債	平成6年3月23日	2,744,100,000	157,973,192	2,580,308,172
公共下水道事業債	平成6年3月23日	1,441,600,000	82,990,471	1,355,552,735
公共下水道事業債	平成6年3月31日	6,352,800,000	387,276,243	5,948,691,861
公共下水道事業債	平成6年5月30日	527,900,000	32,181,578	494,319,738
公共下水道事業債	平成7年3月27日	528,800,000	31,723,753	460,805,388
公共下水道事業債	平成7年3月27日	127,700,000	7,660,974	111,279,970
公共下水道事業債	平成7年3月27日	4,158,400,000	249,470,598	3,623,701,060
公共下水道事業債	平成7年3月27日	700,000	41,994	609,991
公共下水道事業債	平成7年3月30日	135,300,000	9,396,825	135,300,000
公共下水道事業債	平成7年3月30日	767,000,000	53,269,506	767,000,000
公共下水道事業債	平成7年3月30日	300,000	20,835	300,000
公共下水道事業債	平成7年3月30日	11,700,000	812,586	11,700,000
公共下水道事業債	平成7年3月30日	33,700,000	2,330,277	33,700,000
公共下水道事業債	平成7年3月31日	102,100,000	6,125,180	88,971,690
公共下水道事業債	平成7年3月31日	4,965,400,000	297,884,116	4,326,934,697
公共下水道事業債	平成7年3月31日	67,800,000	4,067,455	59,082,082
公共下水道事業債	平成7年5月22日	113,100,000	7,312,668	113,100,000
公共下水道事業債	平成7年5月22日	4,517,700,000	292,099,356	4,517,700,000
公共下水道事業債	平成7年5月22日	363,600,000	23,509,159	363,600,000
公共下水道事業債	平成7年5月30日	262,600,000	14,813,970	231,222,196
公共下水道事業債	平成7年5月30日	71,500,000	4,622,951	71,500,000
公共下水道事業債	平成7年5月30日	68,700,000	4,421,675	68,700,000
公共下水道事業債	平成7年11月30日	172,045,000	9,029,782	148,196,337

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%		
0	1,053,300,000	4.4000	令和5年3月25日	財務省
0	758,500,000	4.4000	令和5年3月25日	財務省
0	3,837,400,000	4.4000	令和5年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
0	395,800,000	4.4000	令和5年3月25日	財務省
0	193,915,000	4.9000	令和5年3月25日	財務省
163,791,828	2,744,100,000	3.6500	令和6年3月1日	財務省
86,047,265	1,441,600,000	3.6500	令和6年3月1日	財務省
404,108,139	6,352,800,000	4.3000	令和6年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
33,580,262	527,900,000	4.3000	令和6年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
67,994,612	528,800,000	4.6500	令和7年3月1日	財務省
16,420,030	127,700,000	4.6500	令和7年3月1日	財務省
534,698,940	4,158,400,000	4.6500	令和7年3月1日	財務省
90,009	700,000	4.6500	令和7年3月1日	財務省
0	135,300,000	4.7500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
0	767,000,000	4.7500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
0	300,000	4.7500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
0	11,700,000	4.7500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
0	33,700,000	4.7000	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
13,128,310	102,100,000	4.6500	令和7年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
638,465,303	4,965,400,000	4.6500	令和7年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
8,717,918	67,800,000	4.6500	令和7年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
0	113,100,000	3.9500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
0	4,517,700,000	3.9500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
0	363,600,000	3.9500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
31,377,804	262,600,000	3.8500	令和7年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
0	71,500,000	3.9500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
0	68,700,000	3.9000	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
23,848,663	172,045,000	3.1500	令和7年9月25日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成8年3月14日	773,100,000	39,946,993	645,487,246
公共下水道事業債	平成8年3月14日	26,500,000	1,369,287	22,125,743
公共下水道事業債	平成8年3月29日	7,694,700,000	411,709,027	6,602,601,755
公共下水道事業債	平成8年3月29日	216,400,000	11,578,597	185,686,644
公共下水道事業債	平成8年3月29日	681,400,000	36,458,671	584,689,830
公共下水道事業債	平成8年5月16日	5,535,000,000	330,234,062	5,193,274,598
公共下水道事業債	平成8年5月16日	475,000,000	28,339,870	445,673,972
公共下水道事業債	平成8年5月16日	94,100,000	5,614,277	88,290,358
公共下水道事業債	平成8年5月16日	79,800,000	4,761,098	74,873,228
公共下水道事業債	平成8年5月16日	226,900,000	13,537,508	212,891,419
公共下水道事業債	平成9年3月25日	4,555,200,000	223,089,626	3,598,140,411
公共下水道事業債	平成9年3月25日	25,000,000	1,224,367	19,747,433
公共下水道事業債	平成9年3月25日	712,530,000	34,895,954	562,825,558
公共下水道事業債	平成9年3月26日	31,000,000	1,708,519	27,434,437
公共下水道事業債	平成9年3月26日	4,454,700,000	245,514,044	3,942,328,626
公共下水道事業債	平成9年3月26日	400,000	22,129	353,783
公共下水道事業債	平成9年3月26日	1,028,900,000	56,923,386	910,016,420
公共下水道事業債	平成9年3月28日	19,100,000	1,052,667	16,903,152
公共下水道事業債	平成9年3月31日	184,700,000	9,045,629	145,894,041
公共下水道事業債	平成9年3月31日	6,266,700,000	306,909,851	4,950,049,725
公共下水道事業債	平成9年3月31日	955,000,000	46,770,854	754,351,968
公共下水道事業債	平成9年3月31日	633,900,000	31,045,072	500,715,930
公共下水道事業債	平成9年5月29日	352,100,000	17,020,335	279,446,517
公共下水道事業債	平成9年5月30日	106,700,000	5,790,739	94,650,988
公共下水道事業債	平成9年5月30日	61,400,000	3,332,253	54,466,455
公共下水道事業債	平成10年3月25日	12,169,400,000	557,084,333	9,202,531,002
公共下水道事業債	平成10年3月25日	572,030,000	26,186,085	432,570,529
公共下水道事業債	平成10年3月25日	2,308,900,000	118,339,956	1,937,940,430
公共下水道事業債	平成10年3月25日	4,827,100,000	246,545,857	4,055,023,797
公共下水道事業債	平成10年5月20日	355,800,000	16,192,073	269,824,900
公共下水道事業債	平成10年5月28日	78,800,000	4,010,678	66,252,781

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
127,612,754	773,100,000	3.1500	令和8年3月1日	財務省
4,374,257	26,500,000	3.1500	令和8年3月1日	財務省
1,092,098,245	7,694,700,000	3.4000	令和7年9月30日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
30,713,356	216,400,000	3.4000	令和7年9月30日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
96,710,170	681,400,000	3.4000	令和7年9月30日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
341,725,402	5,535,000,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
29,326,028	475,000,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
5,809,642	94,100,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
4,926,772	79,800,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
14,008,581	226,900,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
957,059,589	4,555,200,000	2.8000	令和9年3月1日	財務省
5,252,567	25,000,000	2.8000	令和9年3月1日	財務省
149,704,442	712,530,000	2.8000	令和9年3月1日	財務省
3,565,563	31,000,000	2.8500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
512,371,374	4,454,700,000	2.8500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
46,217	400,000	2.9000	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
118,883,580	1,028,900,000	2.9000	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
2,196,848	19,100,000	2.8500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
38,805,959	184,700,000	2.8000	令和9年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
1,316,650,275	6,266,700,000	2.8000	令和9年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
200,648,032	955,000,000	2.8000	令和9年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
133,184,070	633,900,000	2.8000	令和9年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
72,653,483	352,100,000	2.6000	令和9年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
12,049,012	106,700,000	2.6500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
6,933,545	61,400,000	2.6500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
2,966,868,998	12,169,400,000	2.1000	令和10年3月1日	財務省
139,459,471	572,030,000	2.1000	令和10年3月1日	財務省
370,959,570	2,308,900,000	2.2000	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
772,076,203	4,827,100,000	2.1500	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
85,975,100	355,800,000	2.0000	令和10年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
12,547,219	78,800,000	2.1000	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成10年5月28日	108,000,000	5,477,602	90,880,647
公共下水道事業債	平成11年3月24日	2,586,500,000	128,923,296	2,043,010,159
公共下水道事業債	平成11年3月24日	4,534,000,000	225,995,834	3,581,290,572
公共下水道事業債	平成11年3月25日	13,590,200,000	609,263,261	9,654,818,586
公共下水道事業債	平成11年3月25日	942,730,000	42,263,599	669,739,013
公共下水道事業債	平成11年5月20日	411,400,000	18,080,239	296,248,866
公共下水道事業債	平成11年5月20日	156,000,000	7,635,006	124,054,301
公共下水道事業債	平成11年5月20日	63,000,000	3,073,871	50,154,657
公共下水道事業債	平成12年3月27日	13,521,200,000	591,325,030	9,035,407,003
公共下水道事業債	平成12年3月30日	5,973,000,000	290,097,403	4,432,668,954
公共下水道事業債	平成12年5月18日	284,500,000	12,490,758	189,361,488
公共下水道事業債	平成12年5月30日	140,300,000	6,814,107	104,119,112
公共下水道事業債	平成13年3月26日	12,109,600,000	512,873,346	7,698,627,067
公共下水道事業債	平成13年3月29日	4,908,100,000	230,786,337	3,438,246,202
公共下水道事業債	平成13年5月8日	117,700,000	5,451,760	83,403,157
公共下水道事業債	平成13年5月18日	240,700,000	10,194,277	153,024,008
公共下水道事業債	平成14年3月25日	10,247,300,000	432,298,936	5,899,885,627
公共下水道事業債	平成14年3月28日	5,725,300,000	268,853,244	3,669,228,077
公共下水道事業債	平成14年4月22日	102,000,000	4,775,306	65,627,868
公共下水道事業債	平成14年5月15日	208,900,000	8,796,293	120,889,001
公共下水道事業債	平成15年3月31日	11,814,800,000	482,239,963	6,661,358,073
公共下水道事業債	平成15年4月10日	136,500,000	6,132,336	84,708,211
公共下水道事業債	平成15年5月23日	189,400,000	7,697,144	108,504,682
公共下水道事業債	平成16年3月25日	9,729,400,000	392,939,867	4,849,230,565
公共下水道事業債	平成16年3月30日	7,020,900,000	314,542,216	3,905,583,058
公共下水道事業債	平成16年3月30日	3,103,500,000	139,039,407	1,726,413,568
公共下水道事業債	平成16年4月9日	124,900,000	5,595,625	69,479,317
公共下水道事業債	平成16年5月10日	260,800,000	10,532,308	129,186,849
公共下水道事業債	平成16年9月22日	29,000,000	1,288,598	15,317,139
公共下水道事業債	平成17年3月25日	7,421,900,000	293,534,010	3,376,695,280
公共下水道事業債	平成17年3月30日	1,278,200,000	56,205,902	646,569,715

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
17,119,353	108,000,000	2.0500	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
543,489,841	2,586,500,000	2.1000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
952,709,428	4,534,000,000	2.1000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
3,935,381,414	13,590,200,000	2.1000	令和11年3月1日	財務省
272,990,987	942,730,000	2.1000	令和11年3月1日	財務省
115,151,134	411,400,000	1.7000	令和11年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
31,945,699	156,000,000	1.8000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
12,845,343	63,000,000	1.7500	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
4,485,792,997	13,521,200,000	2.0000	令和12年3月1日	財務省
1,540,331,046	5,973,000,000	2.0000	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
95,138,512	284,500,000	2.1000	令和12年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
36,180,888	140,300,000	2.0000	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
4,410,972,933	12,109,600,000	1.6000	令和13年3月1日	財務省
1,469,853,798	4,908,100,000	1.7000	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
34,296,843	117,700,000	1.3500	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
87,675,992	240,700,000	1.6000	令和13年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
4,347,414,373	10,247,300,000	2.2000	令和14年3月1日	財務省
2,056,071,923	5,725,300,000	2.2000	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
36,372,132	102,000,000	2.1000	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
88,010,999	208,900,000	2.1000	令和14年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
5,153,441,927	11,814,800,000	1.2000	令和15年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
51,791,789	136,500,000	1.2000	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構
80,895,318	189,400,000	0.9000	令和15年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
4,880,169,435	9,729,400,000	2.0000	令和16年3月1日	財務省
3,115,316,942	7,020,900,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
1,377,086,432	3,103,500,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
55,420,683	124,900,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
131,613,151	260,800,000	2.1000	令和16年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
13,682,861	29,000,000	2.1000	令和14年9月20日	地方公共団体金融機構
4,045,204,720	7,421,900,000	2.1000	令和17年3月1日	財務省
631,630,285	1,278,200,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成17年3月30日	139,200,000	6,120,999	70,413,475
公共下水道事業債	平成17年3月30日	3,683,200,000	161,960,237	1,863,124,374
公共下水道事業債	平成17年3月31日	2,060,000,000	135,526,396	1,780,928,223
公共下水道事業債	平成17年3月31日	219,600,000	8,685,117	99,910,035
公共下水道事業債	平成18年3月27日	5,216,600,000	202,049,709	2,167,048,742
公共下水道事業債	平成18年3月30日	313,400,000	13,508,086	145,634,507
公共下水道事業債	平成18年3月30日	1,855,300,000	79,966,665	862,143,268
公共下水道事業債	平成18年3月31日	2,331,000,000	137,657,480	1,927,204,720
公共下水道事業債	平成19年3月26日	6,114,200,000	231,919,731	2,303,108,747
公共下水道事業債	平成19年3月29日	1,855,800,000	78,190,696	774,645,292
公共下水道事業債	平成19年3月29日	1,404,900,000	59,192,860	586,431,281
公共下水道事業債	平成19年3月30日	805,000,000	48,300,000	627,900,000
公共下水道事業債	平成19年3月30日	75,200,000	4,374,818	56,872,634
公共下水道事業債	平成19年3月30日	1,850,000,000	107,625,182	1,399,127,366
公共下水道事業債	平成20年3月25日	3,440,600,000	127,808,462	1,165,505,371
公共下水道事業債	平成20年3月28日	2,647,500,000	109,345,563	997,139,307
公共下水道事業債	平成20年3月28日	1,539,200,000	63,571,177	579,715,515
公共下水道事業債	平成20年3月31日	2,537,800,000	94,272,021	859,681,312
公共下水道事業債	平成20年3月31日	729,800,000	29,192,000	291,920,000
公共下水道事業債	平成20年3月31日	2,890,000,000	173,400,000	2,080,800,000
公共下水道事業債	平成21年3月25日	5,748,800,000	211,230,299	1,764,678,884
公共下水道事業債	平成21年3月30日	4,638,900,000	189,076,664	1,579,601,030
公共下水道事業債	平成21年3月30日	1,762,700,000	71,845,790	600,220,471
公共下水道事業債	平成21年3月31日	623,200,000	36,658,528	403,243,808
公共下水道事業債	平成21年3月31日	2,712,200,000	159,539,886	1,754,938,746
公共下水道事業債	平成22年3月25日	5,832,500,000	207,794,906	1,546,920,746
公共下水道事業債	平成22年3月30日	2,217,800,000	88,276,728	659,383,376
公共下水道事業債	平成22年3月30日	1,451,100,000	51,698,447	384,866,986
公共下水道事業債	平成22年3月31日	321,000,000	18,882,112	188,821,120
公共下水道事業債	平成22年3月31日	1,270,800,000	74,751,986	747,519,860
公共下水道事業債	平成22年3月31日	2,000,000,000	117,646,000	1,176,460,000

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
68,786,525	139,200,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
1,820,075,626	3,683,200,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
279,071,777	2,060,000,000	1.9500	令和7年3月31日	大阪南農業協同組合
119,689,965	219,600,000	2.1000	令和17年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
3,049,551,258	5,216,600,000	2.1000	令和18年3月1日	財務省
167,765,493	313,400,000	2.0000	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
993,156,732	1,855,300,000	2.0000	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
403,795,280	2,331,000,000	1.5750	令和8年3月31日	三井住友銀行
3,811,091,253	6,114,200,000	2.1000	令和19年3月1日	財務省
1,081,154,708	1,855,800,000	2.1500	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
818,468,719	1,404,900,000	2.1500	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
177,100,000	805,000,000	2.1650	令和9年3月31日	三菱UFJ銀行
18,327,366	75,200,000	1.2050	令和9年3月31日	三井住友銀行
450,872,634	1,850,000,000	1.2050	令和9年3月31日	三井住友銀行
2,275,094,629	3,440,600,000	2.1000	令和20年3月1日	財務省
1,650,360,693	2,647,500,000	2.1000	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構
959,484,485	1,539,200,000	2.1000	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構
1,678,118,688	2,537,800,000	2.1000	令和20年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
437,880,000	729,800,000	2.3900	令和20年3月31日	三菱UFJ銀行
809,200,000	2,890,000,000	1.8370	令和10年3月31日	SBI新生銀行
3,984,121,116	5,748,800,000	1.9000	令和21年3月1日	財務省
3,059,298,970	4,638,900,000	1.9000	令和19年3月20日	地方公共団体金融機構
1,162,479,529	1,762,700,000	1.9000	令和19年3月20日	地方公共団体金融機構
219,956,192	623,200,000	1.9600	令和11年3月31日	三菱UFJ銀行
957,261,254	2,712,200,000	1.9600	令和11年3月30日	三菱UFJ銀行
4,285,579,254	5,832,500,000	2.1000	令和22年3月1日	財務省
1,558,416,624	2,217,800,000	2.0000	令和20年3月20日	地方公共団体金融機構
1,066,233,014	1,451,100,000	2.1000	令和22年3月20日	地方公共団体金融機構
132,178,880	321,000,000	1.9300	令和12年3月29日	三菱UFJ銀行
523,280,140	1,270,800,000	1.9300	令和12年3月29日	三菱UFJ銀行
823,540,000	2,000,000,000	1.9150	令和12年3月31日	紀陽銀行

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成23年3月25日	1,569,700,000	55,535,461	367,570,832
公共下水道事業債	平成23年3月30日	5,501,000,000	194,623,539	1,288,148,780
公共下水道事業債	平成23年3月30日	936,000,000	33,115,367	219,179,649
公共下水道事業債	平成23年3月31日	2,320,000,000	134,560,000	1,211,040,000
公共下水道事業債	平成24年3月26日	3,527,600,000	124,407,267	715,811,981
公共下水道事業債	平成24年3月26日	3,500,000,000	202,556,555	1,544,016,235
公共下水道事業債	平成24年3月29日	3,974,800,000	140,178,592	806,556,712
公共下水道事業債	平成24年3月29日	597,500,000	21,071,931	121,243,243
公共下水道事業債	平成25年3月25日	3,522,700,000	124,307,120	603,368,697
公共下水道事業債	平成25年3月25日	3,330,000,000	191,355,104	1,296,433,245
公共下水道事業債	平成25年3月28日	228,900,000	8,077,299	39,206,034
公共下水道事業債	平成25年3月28日	2,116,900,000	74,700,015	362,583,017
公共下水道事業債	平成25年3月28日	6,500,000	229,369	1,113,321
公共下水道事業債	平成26年3月25日	7,308,800,000	256,554,748	1,005,088,872
公共下水道事業債	平成26年3月25日	4,011,000,000	228,711,992	1,338,668,039
公共下水道事業債	平成26年3月27日	77,000,000	2,702,867	10,588,858
公共下水道事業債	平成27年3月25日	6,083,700,000	215,106,273	637,674,560
公共下水道事業債	平成27年3月25日	2,470,000,000	140,619,702	692,004,643
公共下水道事業債	平成27年3月25日	400,000,000	23,528,000	117,640,000
公共下水道事業債	平成27年3月31日	500,000,000	29,412,000	147,060,000
公共下水道事業債	平成27年3月31日	500,000,000	29,412,000	147,060,000
公共下水道事業債	平成27年3月31日	500,000,000	29,412,000	147,060,000
公共下水道事業債	平成27年3月31日	500,000,000	29,412,000	147,060,000
公共下水道事業債	平成28年3月18日	320,000,000	18,824,000	75,296,000
公共下水道事業債	平成28年3月25日	5,580,700,000	211,159,550	421,267,249
公共下水道事業債	平成28年3月25日	3,091,000,000	180,006,623	717,872,518
公共下水道事業債	平成28年3月30日	1,598,400,000	94,024,000	376,096,000
公共下水道事業債	平成29年3月27日	5,944,900,000	221,093,994	221,093,994
公共下水道事業債	平成29年3月27日	5,013,000,000	289,594,631	866,185,990
公共下水道事業債	平成30年3月20日	4,834,800,000	284,400,000	568,800,000
公共下水道事業債	平成30年3月26日	6,570,000,000	0	0

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
1,202,129,168	1,569,700,000	1.9000	令和23年3月1日	財務省
4,212,851,220	5,501,000,000	1.9000	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
716,820,351	936,000,000	1.9000	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
1,108,960,000	2,320,000,000	1.6810	令和13年3月31日	紀陽銀行
2,811,788,019	3,527,600,000	1.7000	令和24年3月26日	財務省
1,955,983,765	3,500,000,000	1.4000	令和14年3月26日	財務省
3,168,243,288	3,974,800,000	1.7000	令和24年3月29日	地方公共団体金融機構
476,256,757	597,500,000	1.7000	令和24年3月20日	地方公共団体金融機構
2,919,331,303	3,522,700,000	1.5000	令和25年3月1日	財務省
2,033,566,755	3,330,000,000	1.1000	令和15年3月1日	財務省
189,693,966	228,900,000	1.5000	令和25年3月20日	地方公共団体金融機構
1,754,316,983	2,116,900,000	1.5000	令和25年3月20日	地方公共団体金融機構
5,386,679	6,500,000	1.5000	令和25年3月20日	地方公共団体金融機構
6,303,711,128	7,308,800,000	1.4000	令和26年3月1日	財務省
2,672,331,961	4,011,000,000	1.0000	令和16年3月1日	財務省
66,411,142	77,000,000	1.4000	令和26年3月20日	地方公共団体金融機構
5,446,025,440	6,083,700,000	1.2000	令和27年3月1日	財務省
1,777,995,357	2,470,000,000	0.8000	令和17年3月1日	財務省
282,360,000	400,000,000	0.9942	令和17年3月20日	三菱UFJ銀行
352,940,000	500,000,000	0.3220	令和17年3月25日	大阪信用金庫
352,940,000	500,000,000	0.3720	令和17年3月25日	大阪信用金庫
352,940,000	500,000,000	0.4220	令和17年3月25日	大阪信用金庫
352,940,000	500,000,000	0.4720	令和17年3月25日	大阪信用金庫
244,704,000	320,000,000	0.57788	令和18年3月10日	三菱UFJ銀行
5,159,432,751	5,580,700,000	0.5000	令和28年3月1日	財務省
2,373,127,482	3,091,000,000	0.2000	令和18年3月1日	財務省
1,222,304,000	1,598,400,000	0.3000	令和18年3月25日	大阪信用金庫
5,723,806,006	5,944,900,000	0.6000	令和29年3月1日	財務省
4,146,814,010	5,013,000,000	0.3000	令和19年3月1日	財務省
4,266,000,000	4,834,800,000	0.3900	令和20年3月10日	ゆうちょ銀行
6,570,000,000	6,570,000,000	0.6000	令和30年3月1日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成31年2月8日	5,188,100,000	298,365,278	447,212,842
公共下水道事業債	平成31年3月25日	6,348,000,000	0	0
公共下水道事業債	令和2年2月12日	4,655,300,000	135,794,287	135,794,287
公共下水道事業債	令和2年3月25日	6,887,000,000	0	0
公共下水道事業債	令和2年3月25日	1,089,300,000	0	0
公共下水道事業債	令和3年2月10日	5,000,500,000	0	0
公共下水道事業債	令和3年3月25日	7,234,900,000	0	0
公共下水道事業債	令和4年2月10日	3,455,500,000	0	0
公共下水道事業債	令和4年2月28日	1,706,000,000	0	0
公共下水道事業債	令和4年3月25日	6,464,800,000	0	0
公共下水道事業債	令和5年2月28日	4,800,000,000	0	0
公共下水道事業債	令和5年3月27日	6,727,900,000	0	0
公共下水道事業債	令和5年3月27日	3,833,200,000	0	0
小 計		426,468,150,000	17,164,718,237	198,843,690,209
流域下水道事業債	平成5年11月10日	108,100,000	6,731,622	104,625,257
流域下水道事業債	平成5年11月25日	228,400,000	13,964,109	221,202,521
流域下水道事業債	平成5年11月25日	11,100,000	678,641	10,750,210
流域下水道事業債	平成5年11月25日	165,200,000	10,100,134	159,994,118
流域下水道事業債	平成6年5月27日	127,700,000	7,784,784	119,576,871
流域下水道事業債	平成6年10月31日	333,900,000	20,252,149	301,780,745
流域下水道事業債	平成6年10月31日	103,600,000	6,283,685	93,634,278
流域下水道事業債	平成6年10月31日	39,900,000	2,420,068	36,061,850
流域下水道事業債	平成7年5月22日	137,600,000	8,896,755	137,600,000
流域下水道事業債	平成7年5月30日	36,700,000	2,372,899	36,700,000
流域下水道事業債	平成7年10月11日	72,100,000	3,813,581	62,010,405
流域下水道事業債	平成7年12月25日	15,500,000	813,518	13,351,410
流域下水道事業債	平成7年12月25日	254,800,000	13,373,179	219,479,943
流域下水道事業債	平成8年5月16日	116,900,000	6,974,591	109,682,710
流域下水道事業債	平成8年5月16日	9,000,000	536,966	8,444,349
流域下水道事業債	平成8年5月16日	33,200,000	1,980,808	31,150,265
流域下水道事業債	平成8年5月27日	70,900,000	3,730,130	58,924,502

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
4,740,887,158	5,188,100,000	0.3000	令和20年9月25日	財務省
6,348,000,000	6,348,000,000	0.5000	令和31年3月1日	財務省
4,519,505,713	4,655,300,000	0.1000	令和21年9月25日	財務省
6,887,000,000	6,887,000,000	0.3000	令和32年3月1日	財務省
1,089,300,000	1,089,300,000	0.3000	令和32年3月1日	財務省
5,000,500,000	5,000,500,000	0.3000	令和22年9月25日	財務省
7,234,900,000	7,234,900,000	0.5000	令和33年3月1日	財務省
3,455,500,000	3,455,500,000	0.3000	令和23年9月25日	財務省
1,706,000,000	1,706,000,000	0.1900	令和14年2月28日	池田泉州銀行
6,464,800,000	6,464,800,000	0.7000	令和34年3月1日	財務省
4,800,000,000	4,800,000,000	0.5170	令和15年2月28日	りそな銀行
6,727,900,000	6,727,900,000	1.3000	令和35年3月1日	財務省
3,833,200,000	3,833,200,000	1.3000	-	財務省(起前)
227,624,459,791	426,468,150,000			
3,474,743	108,100,000	4.3000	令和5年9月25日	財務省
7,197,479	228,400,000	4.1000	令和5年9月25日	財務省
349,790	11,100,000	4.1000	令和5年9月25日	財務省
5,205,882	165,200,000	4.1000	令和5年9月25日	財務省
8,123,129	127,700,000	4.3000	令和6年3月25日	財務省
32,119,255	333,900,000	4.5000	令和6年9月25日	財務省
9,965,722	103,600,000	4.5000	令和6年9月25日	財務省
3,838,150	39,900,000	4.5000	令和6年9月25日	財務省
0	137,600,000	3.9500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
0	36,700,000	3.9500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
10,089,595	72,100,000	3.2500	令和7年9月25日	財務省
2,148,590	15,500,000	3.1500	令和7年9月25日	財務省
35,320,057	254,800,000	3.1500	令和7年9月25日	財務省
7,217,290	116,900,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
555,651	9,000,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
2,049,735	33,200,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
11,975,498	70,900,000	3.4000	令和8年3月25日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
流域下水道事業債	平成9年1月31日	236,500,000	11,826,486	192,319,890
流域下水道事業債	平成9年1月31日	14,000,000	700,088	11,384,688
流域下水道事業債	平成9年1月31日	18,200,000	910,115	14,800,093
流域下水道事業債	平成9年3月26日	69,600,000	3,850,586	61,558,113
流域下水道事業債	平成9年3月26日	2,200,000	121,714	1,945,803
流域下水道事業債	平成9年5月30日	18,800,000	1,020,299	16,677,025
流域下水道事業債	平成9年10月31日	150,200,000	7,079,944	116,164,403
流域下水道事業債	平成9年10月31日	39,900,000	1,880,757	30,858,586
流域下水道事業債	平成10年3月25日	156,200,000	7,150,440	118,118,833
流域下水道事業債	平成10年3月25日	82,200,000	4,213,065	68,993,333
流域下水道事業債	平成10年5月25日	42,200,000	1,920,477	32,002,843
流域下水道事業債	平成10年5月28日	22,300,000	1,135,002	18,749,201
流域下水道事業債	平成11年3月24日	68,400,000	3,409,377	54,027,409
流域下水道事業債	平成11年3月25日	128,500,000	5,760,792	91,289,619
流域下水道事業債	平成11年5月20日	18,000,000	880,962	14,313,957
流域下水道事業債	平成11年5月25日	34,000,000	1,494,235	24,483,378
流域下水道事業債	平成12年3月27日	61,900,000	2,707,084	41,364,056
流域下水道事業債	平成12年3月30日	30,300,000	1,471,614	22,486,167
流域下水道事業債	平成12年5月26日	23,900,000	1,045,222	15,970,936
流域下水道事業債	平成13年3月26日	53,900,000	2,282,807	34,266,700
流域下水道事業債	平成13年3月29日	26,200,000	1,231,964	18,353,752
流域下水道事業債	平成13年5月25日	20,600,000	872,464	13,096,363
流域下水道事業債	平成14年3月25日	108,300,000	4,568,811	62,353,754
流域下水道事業債	平成14年3月28日	53,300,000	2,502,904	34,158,883
流域下水道事業債	平成14年4月22日	13,900,000	650,752	8,943,406
流域下水道事業債	平成14年5月27日	28,400,000	1,195,858	16,434,886
流域下水道事業債	平成15年3月25日	100,100,000	4,085,741	56,437,852
流域下水道事業債	平成15年3月25日	109,400,000	4,932,772	67,454,811
流域下水道事業債	平成15年4月10日	28,700,000	1,289,363	17,810,444
流域下水道事業債	平成15年5月26日	26,300,000	1,068,822	15,066,912
流域下水道事業債	平成16年3月25日	83,200,000	3,360,186	41,467,714

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
44,180,110	236,500,000	2.9000	令和8年9月25日	財務省
2,615,312	14,000,000	2.9000	令和8年9月25日	財務省
3,399,907	18,200,000	2.9000	令和8年9月25日	財務省
8,041,887	69,600,000	2.9000	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
254,197	2,200,000	2.9000	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
2,122,975	18,800,000	2.6500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
34,035,597	150,200,000	2.4000	令和9年9月25日	財務省
9,041,414	39,900,000	2.4000	令和9年9月25日	財務省
38,081,167	156,200,000	2.1000	令和10年3月1日	財務省
13,206,667	82,200,000	2.2000	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
10,197,157	42,200,000	2.0000	令和10年3月25日	財務省
3,550,799	22,300,000	2.1000	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
14,372,591	68,400,000	2.1000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
37,210,381	128,500,000	2.1000	令和11年3月1日	財務省
3,686,043	18,000,000	1.8000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
9,516,622	34,000,000	1.7000	令和11年3月25日	財務省
20,535,944	61,900,000	2.0000	令和12年3月1日	財務省
7,813,833	30,300,000	2.0000	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
7,929,064	23,900,000	2.0000	令和12年3月25日	財務省
19,633,300	53,900,000	1.6000	令和13年3月1日	財務省
7,846,248	26,200,000	1.7000	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
7,503,637	20,600,000	1.6000	令和13年3月25日	財務省
45,946,246	108,300,000	2.2000	令和14年3月1日	財務省
19,141,117	53,300,000	2.2000	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
4,956,594	13,900,000	2.1000	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
11,965,114	28,400,000	2.1000	令和14年3月25日	財務省
43,662,148	100,100,000	1.2000	令和15年3月1日	財務省
41,945,189	109,400,000	1.3500	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構
10,889,556	28,700,000	1.2000	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構
11,233,088	26,300,000	0.9000	令和15年3月25日	財務省
41,732,286	83,200,000	2.0000	令和16年3月1日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
流域下水道事業債	平成16年3月30日	100,100,000	4,484,565	55,683,581
流域下水道事業債	平成16年4月9日	26,000,000	1,164,822	14,463,269
流域下水道事業債	平成16年5月27日	21,500,000	868,269	10,649,988
流域下水道事業債	平成17年3月25日	25,000,000	988,743	11,374,092
流域下水道事業債	平成17年3月25日	95,400,000	3,773,043	43,403,540
流域下水道事業債	平成17年3月30日	30,400,000	1,336,770	15,377,654
流域下水道事業債	平成17年3月30日	116,000,000	5,100,833	58,677,895
流域下水道事業債	平成17年3月31日	180,000,000	11,842,112	155,615,087
流域下水道事業債	平成18年3月27日	168,000,000	6,506,987	69,789,555
流域下水道事業債	平成18年3月30日	176,400,000	7,585,486	82,191,036
流域下水道事業債	平成18年3月31日	209,000,000	12,342,520	172,795,280
流域下水道事業債	平成19年3月26日	206,700,000	7,840,405	77,860,157
流域下水道事業債	平成19年3月29日	243,300,000	10,250,995	101,557,928
流域下水道事業債	平成19年3月30日	195,000,000	11,700,000	152,100,000
流域下水道事業債	平成20年3月25日	145,700,000	5,412,339	49,355,966
流域下水道事業債	平成20年3月28日	156,700,000	6,471,936	59,018,595
流域下水道事業債	平成20年3月31日	170,000,000	10,200,000	122,400,000
流域下水道事業債	平成21年3月25日	108,300,000	3,979,307	33,244,280
流域下水道事業債	平成21年3月30日	75,100,000	3,060,997	25,572,450
流域下水道事業債	平成21年3月31日	127,800,000	7,517,586	82,693,446
流域下水道事業債	平成22年3月30日	94,000,000	3,348,945	24,931,085
流域下水道事業債	平成22年3月31日	129,200,000	7,599,902	75,999,020
流域下水道事業債	平成23年3月30日	100,000,000	3,537,966	23,416,629
流域下水道事業債	平成23年3月31日	130,000,000	7,540,000	67,860,000
流域下水道事業債	平成24年3月26日	100,000,000	5,787,330	44,114,750
流域下水道事業債	平成24年3月29日	56,900,000	2,006,682	11,546,008
流域下水道事業債	平成25年3月25日	106,300,000	3,751,056	18,207,083
流域下水道事業債	平成25年3月25日	100,000,000	5,746,399	38,931,930
流域下水道事業債	平成26年3月25日	84,700,000	2,973,154	11,647,743
流域下水道事業債	平成26年3月25日	109,000,000	6,215,309	36,378,663
流域下水道事業債	平成27年3月25日	36,400,000	1,287,024	3,815,335

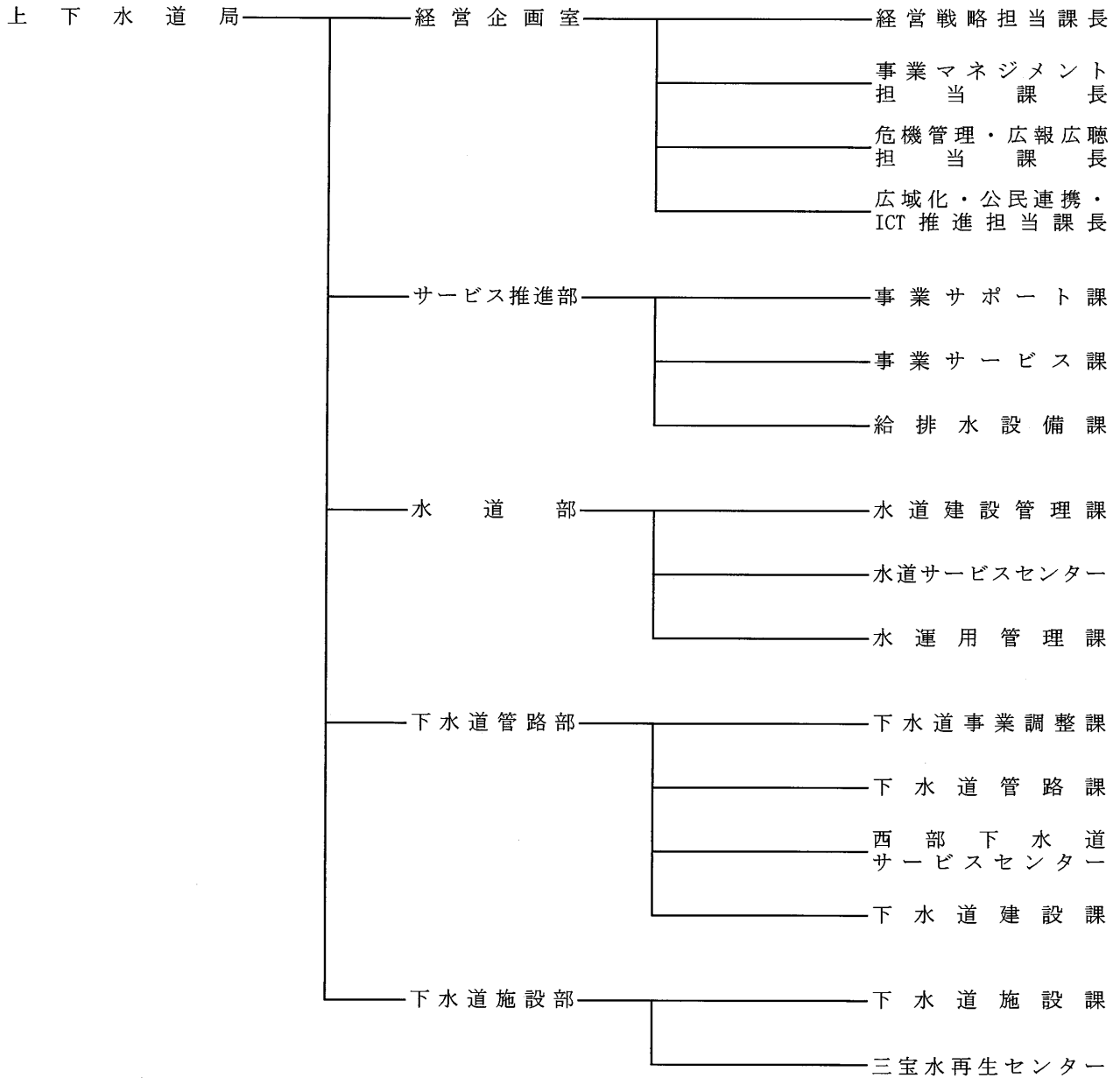
未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
44,416,419	100,100,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
11,536,731	26,000,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
10,850,012	21,500,000	2.1000	令和16年3月25日	財務省
13,625,908	25,000,000	2.1000	令和17年3月1日	財務省
51,996,460	95,400,000	2.1000	令和17年3月1日	財務省
15,022,346	30,400,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
57,322,105	116,000,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
24,384,913	180,000,000	1.9500	令和7年3月31日	大阪南農業協同組合
98,210,445	168,000,000	2.1000	令和18年3月1日	財務省
94,208,964	176,400,000	2.0000	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
36,204,720	209,000,000	1.5750	令和8年3月31日	三井住友銀行
128,839,843	206,700,000	2.1000	令和19年3月1日	財務省
141,742,072	243,300,000	2.1500	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
42,900,000	195,000,000	2.1650	令和9年3月31日	三菱UFJ銀行
96,344,034	145,700,000	2.1000	令和20年3月1日	財務省
97,681,405	156,700,000	2.1000	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構
47,600,000	170,000,000	1.8370	令和10年3月31日	SBI新生銀行
75,055,720	108,300,000	1.9000	令和21年3月1日	財務省
49,527,550	75,100,000	1.9000	令和19年3月20日	地方公共団体金融機構
45,106,554	127,800,000	1.9600	令和11年3月30日	三菱UFJ銀行
69,068,915	94,000,000	2.1000	令和22年3月20日	地方公共団体金融機構
53,200,980	129,200,000	1.9300	令和12年3月29日	三菱UFJ銀行
76,583,371	100,000,000	1.9000	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
62,140,000	130,000,000	1.6810	令和13年3月31日	紀陽銀行
55,885,250	100,000,000	1.4000	令和14年3月1日	財務省
45,353,992	56,900,000	1.7000	令和24年3月29日	地方公共団体金融機構
88,092,917	106,300,000	1.5000	令和25年3月1日	財務省
61,068,070	100,000,000	1.1000	令和15年3月1日	財務省
73,052,257	84,700,000	1.4000	令和26年3月1日	財務省
72,621,337	109,000,000	1.0000	令和16年3月1日	財務省
32,584,665	36,400,000	1.2000	令和27年3月1日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
流域下水道事業債	平成27年3月25日	130,000,000	7,401,037	36,421,297
流域下水道事業債	平成28年3月25日	31,600,000	1,195,664	2,385,372
流域下水道事業債	平成28年3月25日	128,800,000	7,500,761	29,913,289
流域下水道事業債	平成29年3月27日	3,000,000	111,571	111,571
流域下水道事業債	平成30年3月26日	10,000,000	0	0
流域下水道事業債	平成31年3月25日	13,500,000	0	0
流域下水道事業債	令和2年3月25日	112,000,000	0	0
流域下水道事業債	令和3年3月25日	165,000,000	0	0
流域下水道事業債	令和4年3月25日	184,700,000	0	0
流域下水道事業債	令和5年3月27日	176,000,000	0	0
小 計		8,311,700,000	385,758,837	4,877,826,818
合 計		434,779,850,000	17,550,477,074	203,721,517,027

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
93,578,703	130,000,000	0.8000	令和17年3月1日	財務省
29,214,628	31,600,000	0.5000	令和28年3月1日	財務省
98,886,711	128,800,000	0.2000	令和18年3月1日	財務省
2,888,429	3,000,000	0.6000	令和29年3月1日	財務省
10,000,000	10,000,000	0.6000	令和30年3月1日	財務省
13,500,000	13,500,000	0.5000	令和31年3月1日	財務省
112,000,000	112,000,000	0.3000	令和32年3月1日	財務省
165,000,000	165,000,000	0.5000	令和33年3月1日	財務省
184,700,000	184,700,000	0.7000	令和34年3月1日	財務省
176,000,000	176,000,000	1.3000	令和35年3月1日	財務省
3,433,873,182	8,311,700,000			
231,058,332,973	434,779,850,000			

堺市上下水道局機構図（局全体）

（令和5年3月31日現在）



令和4年度 堺市下水道事業会計決算書

令和5年8月 発行

編集・発行 堺市上下水道局経営企画室
〒591-8031
堺市北区百舌鳥梅北町1丁39番地2
TEL 072-250-9227

印刷 株式会社キンキ

堺市配架資料番号

1-I4-23-0123

